

日本の若者の将来は就職活動の成否に大きく左右されてしまう。にもかかわらず「就活」シューカ」には学生への情報提供の不足など多くの不備や矛盾が潜む。

内定無い10万人

12月1日、大学3年生の就職活動が始まる。それを前に焦りを募らせるのがまだ内定のない4年生。事務系を中心に数千生。その数は10万人を超えとみられる。

「適性や希望はも関わらない。卒業までには何か就職先を見つけたか。神奈川の私立大4年生、宮内晶子(22)仮加傾向にある。しかも少

働けない若者の危機

第3部 シューカツ受難①

子化で学齢人口は93年を境に減少に転じた。採用枠が増え、ライバルの同世代は減っているのに、なぜ就活に苦しむのか。理由の1つは大学生の供給過剰にある。85年に26・5%だった大学進学率は2012年には



解禁日に行われた同説明会に殺到する学生たち(昨年12月、東京都新宿区)

・6万人)とほぼ同数の会社に殺到する学生たち(昨年12月、東京都新宿区)に競争をかけた。「エントリーシート」と呼ぶ応募書類をネット送信するようになった結果、文面をコピーすれば苦勞せず何社でも受けられる。富士ゼロックスの11年春入社の新卒採用、応募者は前年から4割も減っ

社を研究した上でエントリーシートに詳しく書くよう求めたけど、コピーに拍車をかけた。「エントリーシート」と呼ぶ応募書類をネット送信するようになっ

「英語検定のTOEICを受験して。武向ければ求人はいくらもあ。リクルートワークス研究所の調査では従業員1000人未満の企業に求めている。採用や労働条件に関する情報開示を進めるなど企業や大

若者の労働相談を受け、特定非営利活動法人、POSEE(東京)が学生約600人に実施した調査では、就活経験者の7人に1人が「状態だ。法政大学准教授の上西充子は「いま大学

「供給過剰」の大学生

50・8%上昇。毎年のたとはいえ15万人程度で分。卒業生は37万人から55万人に急増した。大手企業の採用は増え

「せっかく自分に投た。人気落ちたらから人質して大学まで出るのだから。学生は早稲田大就いて、社会や顧客にど

「求めたいのか」。同像には「シューカツ」

「こつた基準を示す企業がまだ、多くの企業が公表する「求める人物

「曖昧な応募条件」が、人事コンサルタントの海老原嗣生は、学生が積極的に中小企業を選

「若者の雇用取財班」が、人事コンサルタントの海老原嗣生は、学生が積極的に中小企業を選

「若者の雇用取財班」が、人事コンサルタントの海老原嗣生は、学生が積極的に中小企業を選

掲載 Web刊 | 紙面運動

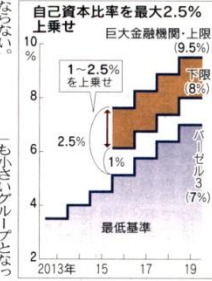
# 世界28行に自己資本新規制

# 3メガ銀1.5%上乗せ

## シテイ2.5% 危機再発を防止

主要国・地域の金融監督当局で構成する金融安定理事会（FATF）は1日、世界の巨大金融機関に適用する自己資本比率の上乗せ幅を発表した。日本の三菱UFJ、三井住友、ソニー・グループが1.5%、みずほ三井住友は1%、 나머지各行は乗せ規制が完全適用される2019年までに基準を満たす必要がある。金融危機の再発を避けるための作られた規制の適用幅が固まり、上乗せ幅の大きい欧米銀も対応を迫られることになる。

自己資本比率の上乗せ規制を適用する金融機関	金融機関名	
2.5%	シティグループ(米)	
	ドイツ銀行(独)	
	HSBC(英)	
	JPモルガン・チェース(米)	
2.0%	パークレイズ(英)	
	BNPパリバ(仏)	
	バンク・オブ・アメリカ(米)	
	バンク・オブ・ニューヨーク・メロン(米)	
1.5%	クレディ・スイス(スイス)	
	ゴールドマン・サックス(米)	
	三菱UFJ	
	モルガン・スタンレー(米)	
	ロイヤル・バンク・オブ・スコットランド(英)	
	UBS(スイス)	
	1.0%	中国銀行(中)
		BBVA(スペイン)
		BPCE(仏)
		クレディ・アグリコル(仏)
INGグループ(蘭)		
みずほ		
ノルディア(北欧)		
サンタンテール(スペイン)		
ソシエテ・ジェネラル(仏)		
スタンダード・チャータード(英)		
ステート・ストリート(米)		
三井住友	ウニクレディト(伊)	
	ウェルズ・ファargo(米)	
	(注)FSBが作成	



国際的な金融機関は13年から「バーゼル3」と呼ぶ自己資本規制により、19年までに段階的に自己資本比率を軸とする「狭義の核的資本比率（コアティア1）」を7%にする必要がある。対象となる必要が、今回公表された上乗せ幅は9.5%にしなければならぬ。

FSBは昨年11月時点に上乗せ対象を20金融機関とする暫定リストを公表していたが、今回は新しい財務データを基に新たに3行を追加、3行を削除。日本の三菱UFJ、みずほ、三井住友、ソニー・グループ、三井住友ファイナンシャルグループを含む28金融機関が対象となった。FSBは今後とも対象リストや必要な上乗せ幅を定期的に見直す。FSBは「国際的債権・債務の金額や総資産などをとらえ、28金融機関を4段階に分類。三菱UFJは下から3番目のグループとなり上乗せ幅は1.5%、みずほと三井住友は上乗せ幅が1%と最

### 前原氏出席の日銀決定会合

日銀は2日、10日開催の金融政策決定会合へ出席する。この会合では見送られたものの、委員が日銀が企業向けの貸し出しを増やすよう金融機関を直接押しする。と述べ、30日に進んで導入を決める考えを基礎とする考えを示した。

FSBは米国の地方銀行を持つなど国際業務が多いため、邦銀でも高く5%が必要となるが、今年6月末時点で%台半ばの自己資本を確保している。みずほ三井住友は8%が基準となるが、三井住友は今年3月末時点

FSBは08年のリーマン・ショックの引き金となったリスクの高い金融取引や不祥事などの再発防止に目を光らせている。特にユーロ圏では金融取引課税の導入や、投資銀行業務の規制強化が議論されており、銀行の経営環境は厳しさを増している。

自己資本比率規制の財務の健全性を保つための規制。投資資本とリスク資産を分けて計算した比率が一定水準を上回るように業務付けている。国際業務を手掛ける金融機関は2013年から新規制「バーゼル3」から新規制「バーゼル3」の対象となる。今回指定された巨大金融機関は16年以降は自己資本比率を上乗せする必要がなくなる。中塚「金融相は2日の会見で増資の必要性を訴われ、そういうふうには思っていない」とし、3メガ銀は対応可能な考えを示した。

FSBは米国の地方銀行を持つなど国際業務が多いため、邦銀でも高く5%が必要となるが、今年6月末時点で%台半ばの自己資本を確保している。みずほ三井住友は8%が基準となるが、三井住友は今年3月末時点

FSBは08年のリーマン・ショックの引き金となったリスクの高い金融取引や不祥事などの再発防止に目を光らせている。特にユーロ圏では金融取引課税の導入や、投資銀行業務の規制強化が議論されており、銀行の経営環境は厳しさを増している。

# アジア決済収益源に

## 3メガ銀、人員・拠点を増強 現地企業開拓へ攻勢

3メガ銀はアジアで決済・金融業務を競う

三菱東京UFJ	3年間で業務粗利益を5割増、決済業務の担当者を3割増
三井住友	貿易金融の拠点をインドなどに新設し、世界30拠点で対応可能に
みずほ	送金など人民元の取り扱いをアジアの大半の拠点で可能に

邦銀は2008年秋の金融危機の後、資産を圧縮する欧米銀行に代わる形でアジアでの貸し出しを拡大。欧米銀が先行してきた決済分野にも攻勢が及んできた。

三菱東京UFJは上海や香港、シンガポールを中心に決済部門の人員を今後3年間で約3割増や

し2000人体制とする。輸出入の決済手続きの電子化に取り組み、アジア全体の人員は3年間で3割増の約8500人、業務粗利益は5割増の3千億円弱まで上げる。粗利益全体に占める海外収益の割合を今の3割弱から4割に高める計画だ。

三井住友は13年度末ま

で、輸出入に必要な貿易金融を手がけ、約半分の金を融資する貿易金融の担当者をニューデリーなど8拠点に新たに置く。増設後は世界30拠点で貿易金融を手がけ、約半分のアジアとなる。昨年度に約3億ドル(40億円)だった貿易金融関連の収益は13年度に1・5倍に増える見通しだ。

みずほファイナンシャルグループは「従来の倍のスリットで決済分野を拡大するために、人員や資金の投入を増やす」（佐藤康博社長）。人民元の為替業務をアジアをはじめとして世界の大半の拠点で扱う。全体の収益に占める決済分野の割合を5年以内に約10%から20

％超まで増やす。決済は手数料収入が軸で「資産をあまり使わずに業務を拡大できる採算のよいビジネス」（三井住友銀の国際営業課）と位置づける。貸し出しや市場業務を含めた「三位一体」（三菱東京UFJ）の平野信行頭取で取引を広げる戦略だ。欧米大手は決済分野で中長期で堅調な成長が見込めるアジアを舞台に、内外の金融機関の競争が激しくなる見通しだ。

大手銀行がアジアで業務の拡大を急いでいる。貸し出しに傾く軸として企業の資金管理や貿易を支援する決済分野のサービスを増強する。三菱東京UFJ銀行はアジアの業務粗利益を3年後に5割増はす計画だ。三井住友銀行はインドなどに貿易金融の対応拠点を新設する。現地企業との取引を開拓してアジアの内需を取り込むとともに、収益源の多様化を狙う。

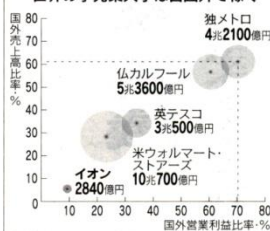


# アジア開拓 試金石

イオンは、仏カルフルの「マレーシア」事業を買収したと正式発表した。日本の流通大手では初めてアジアでM&A（合併・買収）を手がけ、伸長著しい同地域の内需を取り込む体制を整える。新興国を成長のエンジンに据える戦略は欧米大手に比べて遅れていた。日本の小売業がアジアで勝ち残るかどうかの試金石となる。カルフルを1551億円で取得した。負債を含む買

## 新興国で大手追う

世界の小売業大手は自国外で稼ぐ



(注)各社の2011年度決算資料から作成。円の大きさは自国外での売上高の規模、円の中心が比率を示す

収総額は約260億円。同日、クアラルンプールの尾山長友アセアで記者見し「アジア事業最高経営責任者はのシフトを推進する原動力



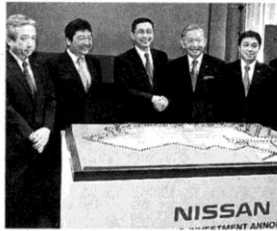
力とする」と話した。低価格店を強化イオンはマレーシアで総合スーパー29店を展開。世帯可処分所得が年5千13万5千(約40万1280万円)の中間層が主要客だが、その中で所得が低めの層の集客力が弱かった。傘下にイオンは仏カルフルの「マレーシア」事業を買収した。クアラルンプール

取めるカルフルの26店は、価格が総合スーパーより約2割安いとされる。超大型スーパーハイパーマーケット。同5千1万の顧客も多い。イオンは2014年度以降、マレーシアより平均所得水準が低いベトナムやカンボジア、インドネシアへ出る計画だ。今回の買収は大型低価格店の運営ノウハウを蓄積し、他国で円滑に店舗展開する狙いがある。コンヒエンスストアなどがアジア展開を加速しているが、日本の小売業がM&Aで現地トップ級のシェアを確保するのは初めて。「新興国は国外小売業のM&Aによる陣取り合戦が激化している。今回の買収で日本企業もよやくローバル競争に参加した。(法政大学の矢作敏行教授)

この中で首位だ。テスコはハンガリーなど東欧のほかに、アジアでもタイで最も大手。ウォルマートとカルフルは中国本土でトップ10に名を連ねる。国外で稼ぐ体制に経済成長力の高い新興国での事業は各社の収益に寄与。ウォルマート、カルフル、テスコ、独自の営業利益の3割をアジアで稼ぐ。イオンは、この比率がまだ9.3%にとどまる。ウォルマートなどはアジアや中南米で活躍した。現地人材を、米国の高収入で雇用するなど、国際的なマネジメント体制を確立。進出地を商品調達拠点としても活用する。今後はこうした「グローバル流通業」と新興市場で顧客争奪戦を繰り返すことになる。イオンもマレーシアにアセア本社を置くなどの体制づくりを急ぐ。

日本の小売売上高は11年度は135兆円。SMB(日興証券の試算では)成長率が鈍化した。少子高齢化などで10年後には1割程度減る可能性がある。日本の小売業が海外で稼ぐ体制を築く時間は限られている。





タイ新工場の建設計画を発表する日産の西川副社長②（2日、バンコク）

# 新興国向け輸出拠点に 日産、タイ新工場発表

【バンコク＝高橋敬】日産自動車は2日、タイに完成車の新工場を建設すると発表した。110億が（約280億円）を投じ、年産能力15万台の工場を2014年8月に稼働。他の日本車大手に比べ出遅れていた東南アジア地域のシェアを16年度に現状の約2倍の15%に増やす計画だ。さらに新興国で需要が大きいピックアップトラックの輸出拠点を活用する。東南アジアの生産能力の過半を占めるタイは生産・販売・輸出の中核としての機能が一段と高まる。

## ピックアップなど年15万台

日産の主な世界生産拠点と供給先(単位万台)

	生産能力	主な供給先
中国	100 (15年度に200万台超)	中国
日本	100	日本、米国、中国、欧州
米国	95	米国、カナダ、中近東
メキシコ	60 (16年度に120万台)	メキシコ、米国、ブラジル、中南米
英国	48 (14年度に55万台超)	欧州
東南アジア	40 (16年度に70万台)	東南アジア、日本、豪州、中近東、アフリカ
インド	40	インド、欧州、中近東、アフリカ

※一部日経推定

近く新工場を建設するのはバンコク近郊のサムトプラカーン県にある既存工場の敷地内。周辺地域は昨年の大洪水でも被災を免れた。14年に年7万5千台体制で稼働させ、16年までに15万台の

フル生産に移行する予定。同国での生産能力は7割増の年37万台に高まる。既存工場の現在の年産能力は22万台で、乗用車「マーチ」や1トピックアップトラック「ナバラ」など7車種を生産している。同日、バンコクで記者

者会見した西川広人副社長は「既存工場は乗用車、新工場はピックアップとすみ分け、生産効率を高めた」と語った。

既存工場の6千人に加え、新工場では新たに2千人を雇用する。年37万台の能力はタイ国内向けと輸出に半分ずつ振り向けるとしている。

日産は16年度までの中期経営計画で、成長著しい東南アジアの生産能力を70万台（現在は約40万台）、域内販売台数も11

年度比で3倍の年50万台に引き上げる方針を掲げる。すでにタイからマイチや小型セダン「ラティオ」の対日輸出を開始。今後、成長を見込めるミャンマーや中東・アフリカ地域の市場攻略を加速する考え。これらの地域で需要の大きい1トピックアップトラックの輸出拠点として活用する。

日産の現工場はフル稼働状態が続く。生産能力の不足を補うため、三菱自動車にナバラの生産の一部を委託しており、今年度の委託台数は年4万7千台に上る見込み。西川副社長は「三菱自の生産も伸びており、無理は言えない」と述べ、新工場の稼働後は委託を中止する可能性を示唆した。

日産は1995年にタイ現地法人を設立し日本車メーカーで最も早く進出した。ただその後は欧米進出を優先したことや、90年代の経営危機などで事業拡大で後れを取った。日本車が新興市場

の9割を占める同国で日産のシェアは8%（今年1～9月）。マイカー別5位にとどまってお

り、売れ筋であるピックアップを生産する新工場建設で他社を追い上げる。

# 「学び」を「お金」 に変える技術

も部破!  
早く5万突

学びへの投資を回収できる人、  
できない人の違いとは？

歯科医師・コンサルタント  
井上裕之=著

こんな方は必読!  
「資格やセミナーなどの  
学びにお金を費やして  
いるのに、収入が  
なかなか上がらない」



## 1%の人だけが実行している 年収1億円を稼ぐ勉強法

圧倒的な成果をあげてきた著者が、  
いつ、どのような学びをしてきたか  
というリアルな話を交え、成果が出  
る(収入が上がる)勉強法を伝授!

フェイスブックでも大反響!



●定価:1470円(税込) ISBN978-4-7612-6859-6

成功と失敗の事例に学ぶ 戦略ケースの教科書 松田久一=編著

●定価:2520円(税込)  
ISBN978-4-7612-6854-1



# 大洪水から1年

# タイ工場能力高めて再建

タイの大洪水から約1年がたち、大企業に比べ遅れていた日本の中堅・中小企業の工場再建が本格化してきた。日系自動車メーカーなどが部材の現地調達を拡大する動きを受け、タイ国内の別の場所に工場を新設する企業が多く、生産能力を増強する例もある。再建費用を保険で全額は賄えないなど負担は小さくないが、成長市場での事業継続に生き残りをはかる。

## 新設も相次ぐ 車大手の調達に対応

日本経済新聞社が4日までに、洪水被害で工場が停止した中堅・中小企業30社に再建状況を聞き取り調査したところ、15社が工場を新設する意向があった（完成済み、計画・検討を含む）。被災工場を復旧するケースを含め29社がタイ国内に踏みとどまる。タイでの生産から完全撤退するのは家電部品の製造の1社に

タイ洪水で工場が被災した中堅・中小企業の復旧状況

生産品目	復旧・対策状況	被災工場がある工業団地名
岐阜精密製作所（岐阜県岐南町）	被災工場は修理事業に特化。生産工場の新設を計画	サハラタナナコン
金型		
四変テック（香川県多度津町）	工場敷地内に新棟を建て、2階部分に主要設備を移管	バンバイン
電源装置		
不二精機（ジャスダック上場）	被災工場は停止中。チョンブリ県で新工場を稼働	ハイテク
自動車向け樹脂製品		
放電精密加工研究所（同）	被災工場は4月に全面再開。工場の周囲に独自に防水壁設置	ナワナコン
サッシ向け金型		
芝浦電子（同）	被災工場は停止中。シンブリ県に新棟を建設	サハラタナナコン
温度・湿度センサー		

タイの洪水被害 昨午6～9月の記録的な大雨で国土を縦断するチャオプラヤ川が増水し堤防が決壊。10月に中部のアユタヤ県とパトムタニ県の7工場地が水没し、日系450社を含む約7

15社の新工場の建設地は全てタイ国内。最大の理由は、日産自動車などが工場建設を決めるなど、タイが取引先企業の生産基地として存在感を増しているからだ。このため部品メーカーには、被災工場の単純な再建だけでなく、生産拡大をにらんだ動きも出ている。

## タイ拠点、重要性高まる

洪水後も日系企業によるタイへの投資は加速している。1～6月の日系企業の直接投資申請額は前年同期の2.4倍、一昨年の同期の4.6倍に達した。日本貿易振興機構（JETRO）バンコク事務所へのタイ進出を希望する日系企業からの相談件数も洪水前より2.3割増えている。自動車関連の企業が7.8割を占めるといふ。30社への調査でも大半の企業が生産拠点としてのタイの重要性について「洪水前と同じか、一段と高まる」としている。主要取引先がタイで生産を継続・拡大しているだけでなく、「従業員の質が高い」「親目的」などの評価も多かった。タイでの事業意欲は旺盛だが、今後、人手不足と人件費上昇が懸念材料になる可能性がある。ジェトロバンコク事務所の井内慎男所長は「タイの失業率は1%を切っており、人材確保が難しくなっている。（比較的）人件費が安かった。地方の最低賃金も4月に4割上がり、13年1月に再度引き上げられる。日系企業を中心に影響があるだろう」と指摘している。

では従業員数を2倍の100人に増やし、拡大する現地の自動車整備需要などを取り込む。ただ新工場建設などの費用が、被災に伴う保険金で完全に賄えるわけではない。顧客との取引を継続するために投資せざるを得ない面もある。自動車などのプラスチック部品をつくるコロン（東京都府中市、坂田達矢社長）は、ロジャナ工業団地（アユタヤ県）にある工場が被災した。比較的標高が高いバンコク北東のカビンブリ工業団地（坂田社長）とい

工具メーカーのベッセル（大阪府、田口順一社長）は洪水被害がなかったサラブリ県の工業団地に数億円を投じて工場を新設し、2013年1月末から稼働する。サハラタナナコン工業団地（アユタヤ県）にあった被災工場は閉鎖する。新工場

地（プラチンブリ県）に新工場を9月に建設、13年2月に本格稼働する。被災工場も従来の数分の一の能力で生産を再開したが、今後は新工場を主力とする。新工場への投資額は約2億4千万円になる見込みだ。保険で賄いきれず、3割の約7千万円は自己負担だ。洪水で多額の補償が発生したため、日本の損害保険会社は保険の更新時に水害を対象外にしており「洪水リスクがない場所での生産するしかない」（坂田社長）という。



# 賃上げ要求 企業に重荷

## 最低賃金、倍増を主張

### 好景気、待遇改善追いつかず

【ジャカルタ＝渡辺禎史】日本企業の進出が盛んなインドネシアで、賃金の引き上げなど労働者の要求や抗議活動が高まっている。首都周辺の主要な労働組合連合は、2013年の公定最低賃金（月収）を前年比で2倍近く引き上げるよう主張。派遣労働者が直接雇用を求めるデモでは、トヨタ自動車など日系企業もその対象となっている。

## インドネシア

首都のジャカルタ特別区で280万人、約2万3千州では10月下旬、労組連帯に引き上げるよう要請。同国の13年の最低賃金、2千人規模のデモも金を前年比で83%増の約動員した。その結果、州ルタ周辺で外資工場が集

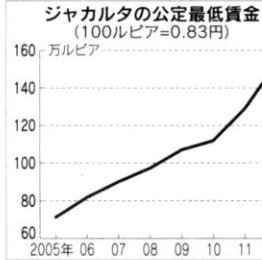
政府は2日、公定最低賃金の算定基準値を3割以上高い約197万8790円に決定。州労働当局者は「最低賃金も（前年比3割増の）200万円程度への引き上げが容認されるだろう」とみる。同国では毎年、地方府ごとに最低賃金を改定。1月1日付で発効させる。同国の10月の累計インフレ率は3.66%にとどまるが、ジャカルタ周辺で外資工場が集積する各州ではジャカルタを上回る賃上げを求め、10月下旬、日系工場が相次いで賃上げを要求。同州ボゴールでは325万円への引き上げを求めている5千人規模の労働者が工業団地などで抗議し、警官隊ともみ合いとなった。

### ●派遣労働巡り抗議

首都近郊の工業団地で一部は一部の強硬派労組連合はトヨタを標的にしたデモ行進を繰り返した。



トヨタを名指して氣勢を上げるデモ隊（10月、ジャカルタの日本大使館前）



ジャカルタ近郊の工業団地には日本企業が集積 (工場数は概数、建設中物件含む)

地名 (所在地)	運営社	主な日本企業 (日系工場数/総工場数)
MM2100 (ブカシ)	丸紅	ホンダ、コマツ、デンソー (120/175)
EJIP (ブカシ)	住友商事	パナソニック、アイシン精機 (76/102)
KIIC (カラワン)	伊藤忠商事	ヤマハ発動機、トヨタ自動車 (100/120)
GIIC (ブカシ)	双日	スズキ、フタバ産業、タカタ (35/50)

が工場労働者に対し、外部委託廃止や賃上げを求める動きに加わるよう二輪車の大群となって扇動して回る「スウィーピング」と呼ぶ行為が横行。社外の労働者が従業員を軟禁状態にし、外部委託廃止の誓約文書に署名を強要する事例もある。トヨタが主力工場を置く西ジャワ州カラワンでも労組連合による要求額が260万、300万円に上った。10月17日にはカワンのトヨタ工場前で、同社外の労働者によるデモが発生。同社グループの派遣労働者の活躍を抗議した。

トヨタを標的にしたデモ隊は翌18日、ジャカルタの日本大使館前にも数百人規模で集結。デモ隊が「解雇」して問題視する一部作業での派遣労働者の活用終了について、トヨタ現法幹部は自動車供給を迅速化するための工程改善として、法規に従い派遣会社そのものとの契約を解除した」と説明。労使の認識のズレが表面化した。インドネシアで労働者の要求が高まる背景には、外資メーカーや中間・富裕層の消費者が新興国多数の好況を謳歌する一方、労働者が待遇改善に実感を持たないことへの不満がある。地方首長や大統領を国民が直接投票で選ぶインドネシアでは、政府も庶民寄りにならざるを得ず、労働者も勢いづかせる結果となっている。

日系の大手企業は最低賃金を上回る月収を用意してきたが、これがかえって中小メーカーの労働者に不公平感を与え、要求を過激にさせる皮肉な結果を招いている面もある。政府は曖昧な外部委託を巡る法規制について、労使の双方にわかりやすく改めた新法を近く公表する方針。労組側は不満が解消されない場合は大規模なデモやストを継続する構えだ。

反日運動の影響で日本企業の業績が悪化している中国などからの投資の分散先としても注目を集める。こうした日本企業の進出の勢いを止めないためにも、労務問題の先鋭化防止が急がれる。

●重要な拠点分散 インドネシアでは、12年の国内総生産(GDP)成長率が6%台半ばを維持し、13年も6.8%を見込む。外国直接投資額も過去最高を更新することが確実で、日本企業がその推進役だ。2億4千万人を擁する内需を取り込もうと製造業だけでなく、小売業などの進出も盛んだ。

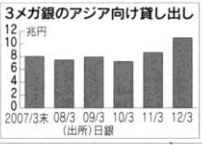
# 成長資金 アジアに供給

3メガ銀・2大証券 意見交換会

## ニッポン 金融力会議

▼ニッポン金融力会議 日本経済新聞社が、日本再生につながる金融のあり方を考えるために立ち上げたプロジェクト。本紙やグループのさまざまな媒体を通じて情報を発信する。シンポジウムや個人向けセミナーなども開催。10月3日に開いた第1回シンポジウム「次を創る金融」では、3メガ銀行と2大証券トップが講演した。さまざまなテーマごとに金融界の実務者らが集まり、金融の将来像や課題を話し合う意見交換会も10月に始まった。

- 海外戦略を巡る主要意見
- アジア市場に好機
    - 米欧勢の事業縮小で邦銀が受け皿に
    - 1500兆円の個人資産を成長資金として供給
  - 日本勢の強み
    - インフラ整備など長期資金の供給力
    - アジア企業の海外展開を金融面で支援
  - 残る課題
    - 外貨調達や規制対応は現地金融機関に強み
    - 情報システムや人材力では米欧金融機関がなお優位

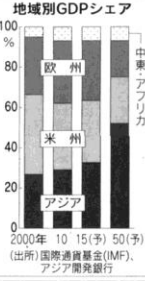


日本経済新聞社はニッポン金融力会議の一環で、大手金融機関の実務責任者と有識者を集めた意見交換会を開いた。初の開催だった今回は国際戦略テーマで議論し、「アジア市場に成長資金供給すること」が実務者の意見で一致した。「通貨や人材、規制などの壁を乗り越える必要がある」と、海外での一段の事業拡大に向けた課題も浮き彫りになった。

## インフラ整備に的 外貨調達・決済システム課題

り、海外での事業戦略や課題などについて議論した。一橋大名誉教授の清水啓典氏、日本銀行アジア金融協力センター長の竹内厚氏も出席し基調報告をした。

3メガ銀は海外融資を1年で2割伸ばしている。リーマン危機や欧州債務危機で、米欧の金融機関が新興国などで事業



を縮小しており「国内金融機関はアジアを中心として拠点を拡大の好機を迎えていく」との見方が出た。特に、預金が潤沢な邦銀は「インフラ整備などの長期資金の供給に強みがある」との声が多く出た。貿易決済や資金調達の手段も海外が求められる。海外

個人が邦銀を通じ海外送金する際の手数料の高さを指摘する声も出た。証券界からは「アジアは証券市場が成熟している」という個人の金融資産がアジアへの投資に七分回っていないという問題意識も出た。「アジアの成長には、安心して投資できる本市場を育てることが大切だ。決済制度や税、会計などのインフラ整備も欠かせない」との声もあった。

「米欧の有力金融機関は人材や情報システムが優れている」という声もあつた。米欧の有力金融機関は「日本が官民で投資や融資の制度整備を担い、国家間の関係を強くする」との指摘もあつた。

証券分野などの専門知識を持つ人材を雇用するに必要で、人事や報酬制度も見直しなくてはならない」という。決済や資金管理などの金融サービスは巨額のシステム投資が必要で、米シティグループや英HSBCがなお優位との見方があつた。

米欧金融機関が収益力を高めつつあるなか、アジアでは現地金融機関が急成長しており「海外市場で日本の金融機関が優位なのは1、2年程度」と、先行している日本への懸念も根強い。「日本企業の海外展開は、中国や東南アジアで分散投資する傾向が強まる」との指摘が出た。アジアには「バンコク」など資本市場が未整備の国もあり、日本が官民で投資や融資の制度整備を担い、国家間の関係を強くする」との指摘もあつた。

## 上場企業の経常益

# 今期6%増益に減速

## 3.2兆円下振れ8割が製造業

上場企業の収益減速が一段と強まってきた。2013年3月期の予想経常利益は前期比6%増というケタの増益に上まる見通し。期初時点では2割増が見込まれていたが、業績予想の下修正が相次ぎ、3兆円強の下振れとなる。このうち8割を製造業が占め、電機や自動車、化学など日本を代表する産業の苦戦が足を引く張る構図が鮮明になっている。

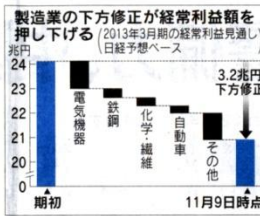
12年4～9月期(上期)決算発表済みの3月期決算企業(金融・電力・新興市場など除く)1258社の予想経常利益(米国会計基準)の採用率は税引き前利益で、2兆9000億円と、期初から3兆2000億円下修正された。うち製造業の下振れ幅は兆7000億円に達した。

上期時点の下方修正幅(正を公表した)としては、リーマン・ショック直後だった08年4～9月期決算時(兆円)という2つの要因だ。13年3月期の予想税引き前損益を5250億円引き下げて3650億円の赤字(前期は81億8千円)とした。パナソニックでは、販売減が2800億円の増益悪化要因となる。シャープなどを始め、デジタル家電販売の国際競争の激化や円高が響く電機業界は利益が1兆円下振れする。

自動車業界でも、尖閣諸島問題をきっかけにした中国での日系ブランド車の販売減を受け、ホンダと日産自動車も利益予想を大幅下方修正した。新興国の景気減速を背景とする素材需要の減少や中国メーカーの安値攻めは、素材産業の業績に

影を落とす。住友化学は増益になるとの見方が多いが、リーマン前の利益水準を回復するまでは時価割れが続きそうだ。JFEホールディングスも「鋼材市況の先行き業観」を理由に持っていない(岡田伸一 副社長)として、経常利益の見通しを450億円と従来予想の半分引き下げた。3月期企業全体では、今期の予想経常利益額はリーマン・ショックの直前だった08年3月期の7割弱程度水準にとどまる市場では来期も経常

が増減になるとの見方が多いが、リーマン前の利益水準を回復するまでは時価割れが続きそうだ。JFEホールディングスも「鋼材市況の先行き業観」を理由に持っていない(岡田伸一 副社長)として、経常利益の見通しを450億円と従来予想の半分引き下げた。3月期企業全体では、今期の予想経常利益額はリーマン・ショックの直前だった08年3月期の7割弱程度水準にとどまる市場では来期も経常



2013年3月期の経常利益見通しを下方修正した主な企業

社名	期初からの下方修正額	経常利益見通し
パナソニック	5,250	▲3,650
三菱商事	2,100	2,800
シャープ	1,900	▲2,100
日産自動車	1,350	5,450
ホンダ	950	5,400
N T T	950	11,700
コスモ石油	690	250
コマツ	560	2,520

(注)単位:億円。▲は赤字、米国会計基準企業は税引き前利益



# 70歳到達後 2割負担に

## 70〜74歳医療費、来年度から 特例措置を廃止

厚生労働省は高齢者の医療費負担で、2013年度から70歳に到達する人に2割負担を求める方向で検討に入った。70〜74歳を対象に自己負担を1割としている特例措置をやめる。14年4月の消費増税を前に高齢者に負担増を求める内容だが、衆院解散・総選挙も絡み厚労省案がそのまま実現するかは不透明だ。

### 厚労省案、実現には曲折も



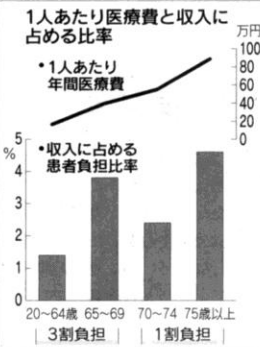
厚労省の社会保障審議会医療保険部会は16日、70〜74歳の医療費の窓口負担の見直し案を提示する。70〜74歳の医療費を一律に1割から2割に引き上げることは見送り、13年度から70歳に到達する人に順次、2割負担を求めるのが柱だ。

70歳未満の世代はすでに3割を負担している。一人ひとりでは、負担増になる人がいないほか、すでに70歳以上の人も1割のまま増えない。反発は抑えられるとみている。現役並みの所得がある人は3割負担とする。

75歳以上の後期高齢者医療制度の創設にともなう08年度から自己負担割合を2割に引き上げる予定だった。ただ、07年の参院選で惨敗した自公政権が、高齢者の反発を恐れて施行直前に1割に据え置いた経緯がある。

厚労省案は10年の高齢者医療制度改革会議の最終とりまとめを踏まえている。今年2月の社会保障・税の一体改革大綱でも「世代間の公平を図る観点から見直しを検討する」と閣議決定した。岡田克也副総理は7日の衆

厚労省案は10年の高齢者医療制度改革会議の最終とりまとめを踏まえている。今年2月の社会保障・税の一体改革大綱でも「世代間の公平を図る観点から見直しを検討する」と閣議決定した。岡田克也副総理は7日の衆



院内閣委員会で「負担割合を2割としている法律の本則に戻すべきだ」と発言した。厚労省は来年度に2割負担に戻すことに強いこだわりがある。昨年の医療保険部会では、2割負担に早期に戻すべきだと

社会保障改革を進めるなかで、高齢者の負担増はいずれ避けて通れない問題だ。野党の自民・公明には民主党政権のうちに負担増にメドをつけてほしいとの思惑もある。ただ、厚労省案の最終決定権を持つ三井雄厚労相は9日、民主党内の情勢について「慎重にやるべきだ」という意見と、世代間の公平の観点から高齢者にもそれなりに負担してもらおうべきだとの増税を予定しており、現段階では「2割負担の増税を予定しており、現段階では13年度が最後の機会か不透明感は根強い」

# GDP実質3.5%減

## 3期ぶりマイナス

7～9月年率

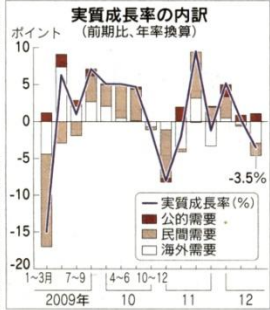
内閣府が12日発表した2012年7～9月期の国内総生産(GDP)速報は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.9%減、年率換算で3.5%減となった。マイナス成長は3四半期ぶり。海外経済の減速で輸出が細り、エコカー補助金の終了で内需も弱まった。景気がすでに後退局面に入ったの見方を一段と強める結果となった。(関連記事3面)

2012年7～9月期の内閣府GDP増減率の内訳

項目	2012年4～6月	2012年7～9月
GDP (年率換算)	▲0.9 (▲0.3)	▲0.9 (▲3.5)
個人消費	▲0.8 (▲0.5)	▲0.5 (▲0.1)
住宅投資	0.6 (1.2)	0.9 (1.5)
設備投資	▲3.7 (1.0)	▲3.2 (0.9)
政府消費	0.3 (▲0.4)	0.3 (0.5)
公共投資	3.2 (3.0)	4.0 (2.6)
輸出入	▲5.1 (0.3)	▲5.0 (1.3)
輸出	▲2.3 (0.5)	▲0.3 (1.8)

## 景気後退色強まる

マイナス成長の主因と押し下げた。これまで景気は外需の落ち込みに支えられてきた内需も0.1～3月期以来で初めて、成長率を0.7ポイントの低下要因となり、内外需ともにマイナス



となった。全体の成長率は市場予想(年率)マイナス3.6%とほぼ同じで、マイナス幅は11年1～3月期(年率)マイナス8.0%以来の大きさ。より生活感に近い名目成長率はマイナス0.9%(年率)だった。GDPは季節要因を除いた数値を過去にさかのぼって算出するため、昨年10～12月期が今回の改定で

マイナス成長に転じた。実質成長率の主要項目をみると、個人消費は0.5%減と四半期連続のマイナスで、11年1～3月期以来の大きなマイナス幅となった。自動車販売を支えてきたエコカー補助金が9月21日に終了し、耐久財を中心に冷え込んだ。電気・ガスなどの光熱費を含む非耐久財も節電などの影響で2四半期連続で減った。

景気の先行き不透明感が強まり、企業の設備投資は3.2%減と四半期ぶりのマイナス。マイナス幅は08年のリーマン・ショックの影響が残っていた09年4～6月期以来の大きさとなった。

輸出は0.0%減と3四半期ぶりのマイナス。米国や欧州、アジア主要地域向けがすべて減少した。輸入も0.3%減と5四半期ぶりに減少した。原油や天然ガスが減り、内閣府は「国内生産が弱含みで推移して燃料輸入が減った」と分析している。

堅調さを保っているのは復興需要だ。公共投資は東北を中心に4.0%増と四半期連続でラッシュだった。政府支出も少子高齢化に伴う医療費や介護費などの拡大で0.3%増と10四半期連続で増加。これらの公的消費は成長率を0.3ポイント上げた。

総合的な物価動向を示すGDPデフレ率は前年同期比0.7%のマイナス。季節調整の前期比はマイナス0.02%。マイナス幅は4～6月期から縮小した。ただこれはGDPから除外される輸入品で特に原油価格の下落が顕著だったためで、緩やかなデフレ基調は変わっていない。

# 頼みの海外 減速響く

## 3期ぶりマイナス成長

日本経済が7～9月期にマイナス成長に沈んだのは、エコカー補助金などの政策効果がはが

れて内需が弱まったことに加え、海外経済の減速で輸出が低迷したためだ。内需の落ち込みを  
外需の回復で補う政府の景気回復シナリオは狂  
い、民間エコノミストの多くは10～12月期もマ  
イナス成長が続くとみている。(一面参照)

## 車減産が 回復シナリオ狂う

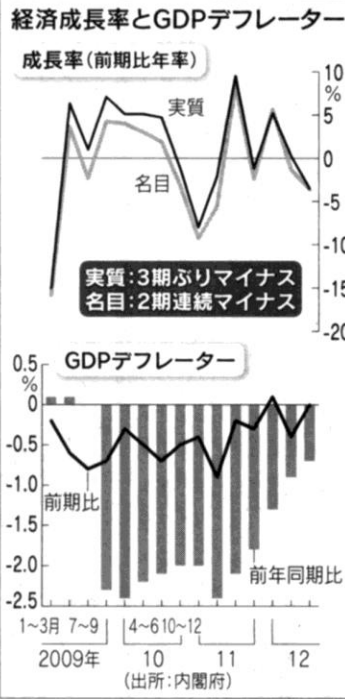
7～9月期の国内総生産(GDP)を大きく下押ししたのは自動車の生産・販売の落ち込みだ。エコカー補助金が終了したことで国内販売が減り、耐久財の消費は前期比2・1%減と3四半期ぶりに減少に転じた。自動車関連産業の減産で鉱工業生産は4・2%の大幅減になり、9月の有効求人倍率が3年2カ月ぶ

りに悪化するなど雇用にも波及しつつある。残業の減少などは消費者心理の悪化を招き、大震災後の節約の反動で増えていた宿泊・レジャーや外食への支出も再び反転・縮小させた。政府は夏以降に海外経済が持ち直し輸出が回復し、景気のけん引役が内需から外需に移る「パトタッチ型」の回復シナリオを描いていた。しかし中国を中心に海外経済は減速し、7～9月期の輸出数量指数はアジア向けが5・5%、米国向けも5・6%低下した。内外の需要減少で設備投資を先送りする動きも広がり、政府の思惑は崩れた格好だ。民間エコノミストは10～12月期もマイナス成長が続くとの見方が大勢

だ。震災復興需要で公共投資は引き続き増えるものの、エコカー補助金で需要を先食いした反動で「自動車販売の減少幅はさらに拡大する」(第一生命経済研究所)。日中関係の悪化に伴う中国向け輸出への打撃も本格化する公算が大きい。

来年1～3月期以降は海外経済が回復して持ち直す予想する声が多いものの、日中の摩擦が長引けば中国向け輸出は一

段と下振れしかねない。政府は11月末に経済対策をまとめる方針だが、与野党の衆参のねじれで補正予算を編成できる見通しはたっていない。政局の流動化で政治の停滞が続けば、けん引役が失われつつある日本経済も漂流しかねない。





# TPP交渉参加表明検討

## 首相、衆院選の争点に

野田佳彦首相は次期衆院選の前に、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉参加を表明する方向で検討に入った。オバマ米大統領の再選を踏まえて、日米関係の強化に向けて自らの政権で交渉参加に道筋をつける必要がある

あると判断した。ただ民主党内には反対論が根強く、年内の衆院解散・総選挙を視野に調整を急げば離党者がさらに増える可能性もある。（関連記事2、3、4面に）

首相はTPP交渉参加の表明に合わせ、国益を重視した交渉や国内での十分な農業対策の実施を訴える方針だ。次期衆院

選でTPP参加の是非を争点化し、慎重な立場の自民党と対立軸を鮮明にする狙いもある。

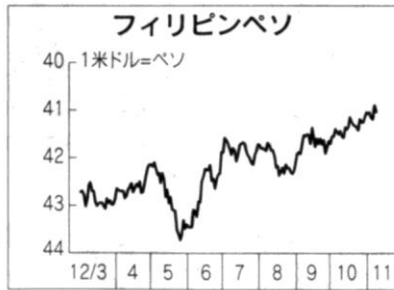
前原誠司国家戦略相は9日の記者会見で「TPP交渉に参加すべきだ。民主党の公約として掲げて争点化すべきだ」と強調。岡田克也副総理も交渉参加の判断について「最終的にはそんなに先送りできない状況になりつつある」と述べた。

野田政権はTPP交渉参加を巡り、民主党内の反対派に配慮して正式な参加表明をせずに米国の事前協議に臨んできた。党内では参加表明を探る首相への反発が出ており、「TPPを慎重に考える会」の山田正彦会長は9日、「交渉参加を表明したら覚悟している仲間も何人もいる」とけん制した。

# アジア・新興国 NOW

外国為替市場でフィリピンの通貨ペソが対ドルで4年8カ月ぶりの高値を更新した。米国の金融緩和などを背景にフィリピンに投資資金が流入するとの思惑から買いが入っている。年初からは6%超上昇。フィリピン中央銀行はペソ高抑制に動くが収まらず、経済への影響が懸念され始めている。

ペソ相場は前週に急伸し、7日に一時1ドル＝40・88ペソまで上昇。2008年3月12日以来の41ペソ突破となった。米大統領選で現職のオバマ大統領が再選した。1期中に米連邦準備理事会（FRB）による積極的な金融緩和が進んだため、2期目も緩和姿勢が維持されるとの予想からアジア



## フィリピンペソ 高値圏、利下げ効果限定的

ア通貨全般に対ドルで上昇基調が強まった。その後、米国の「財政の崖」問題や欧州債務問題への不安でアジア通貨が売られる場面もあったが、ペソは依然高値圏にある。

ペソに資金が流れ込みやすいのはフィリピン経済の基盤の強さが背景だ。世界的な景気減速で輸出は鈍化しつつあるが、内需が堅調だ。国内総生産（GDP）の7割を占める個人消費が経済を支えている。高水準の経常黒字もペソ高要因。欧米格付け会社はフィリピン国債を格上げし、資金を呼び込んでいる。

経常黒字や個人消費は海外で働くフィリピン人による自国送金が支えている。英語が堪能なフィリピン人はアジア周辺国で家政婦や労働者として重用されている。もっとも最近の通貨高でペソ建てでみた送金額が目減りしており、内需を大きく押し下げる可能性が指摘され始めた。

同国中銀は10月に利下げし、ペソ安を促す措置に踏み切ったが効果は限定的だ。中銀のテクニコ総裁は6日、「ペソ相場の安定を保つため為替介入を実施する」と明言。経済の下押し要因になりかねないペソ高を抑制する姿勢を強めている。

(NQシンガポール  
湯田昌之)

# 欧米銀もアジア強化

## 貿易拡大にらみ決済業務

欧米銀行がアジアで資金決済の業務強化している。欧州債務問題などを受けて貸し出しを縮小する動きが出ているが、HSBCシテイルは資産を問わず安定的な収益が見込める決済業務の人員やシステムへの投資は維持する方針だ。貿易の伸びが見込めるアジアを舞台に邦銀や欧米銀の競い合いが激しくなりそうだ。

アジア開発銀行による「トヤモ」の動きに伴って、アジア開発銀行（OP）と、世界総生産（GDP）決済の増加が見られて、各が目を付けたのが、アジアの割合は、1日まで大阪府で、アジアに展開する企業の2000年に92%に達する。開いた国際金融会議「サ」資金管理だ。企業のニーズは異なる。アジアは、各国の預金口座の把握から、支払いの集約までさまさま。HSBCで、アジアの貿易は年平均

**主要外国銀行の主な決済戦略**

**シテイ**  
 バーニー・ダチラファイ氏  
 ■グループ収益の3分の1を決済業務で稼ぐ体制に  
 ■年10億ドル程度のシステム投資を今後も継続

**JPモルガン**  
 キャンプ氏  
 ■180カ国・地域以上でサービスを提供し、135通貨に対応  
 ■預金を元手に世界中の通貨で送金できるサービスを提供

**バンクオブアメリカ・メリルリンチ**  
 シンアソン氏  
 ■1.1兆ドルの米ドル預金を元に流動性資金を供給  
 ■米金融規制に対応したシステムを邦銀に提供

**HSBC**  
 ローレンス氏  
 ■アジア太平洋で企業の資金管理の担当者を1200人招入  
 ■香港最大手の地位を生かし人民元の取り扱い拡大

**スタンダードチャータード**  
 ナスト氏  
 ■インドや中国で100程度の豊富な拠点網を持ち、現地の規制に対応  
 ■世界どこでも同じ資金管理システムが使える

で18%伸びると予想する。決済商品開発部門トップのジョージ・ナスト氏は「アジアに加え、もともと強みを持つアフリカや中東のビジネスも強化している」と語る。

決済業務は銀行にとって資産を動かすのが小さい代わりに、サイバー内容が似たり寄ったりになりがちだ。各社は独自の発想に腐心している。

シテイは今年から携帯電話なモバイル機器を、使って資金決済できる仕組みを導入した。来年3月未だに日本語にも対応する予定だ。世界共通の作り込んだシステムが強い。決済部門のフランチェスコ・バーニー・ダチラファイ最高経営責任者は「今後、年10億ドル（約800億円）程度の投資を続けていく」と話す。

バンクオブアメリカ・メリルリンチ決済部門トップのポール・シンフン氏は「米金融規制改革法（ドッド・フランク法）の流動性規制を順守するためには、システム構築の投が必要になると指摘。規制に対応した自社のシステムを邦銀にも売り込む考えだ。

JPモルガンは為替業務の強みを生かして、日者のポル・キャンプ氏「くなる」と話す。

本行の強みや銀行が円や米ドル口座に資金を置いておけば、世界中の通貨で送金できるサービスを提供している。資金管理とにらみ替りリスクもアジアが米国の覇権で1位

米調査会社セントが「グローバル企業が集積する米目に加えて、域内貿易が盛んなアジアに照準を合わせた」とみている。

「柳川英一郎シニアアナリストは、各行は

# 破綻時業務引き継ぎ

## 金融庁が安全網案 新機関、一時的に証券・保険向け

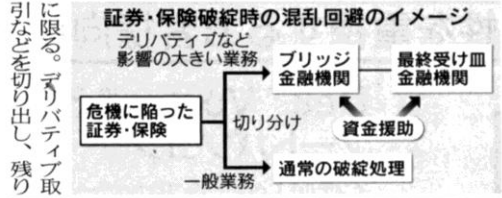
金融庁は12日、証券会社や保険会社などを対象にした新たな安全網の原案を正式発表した。デリバティブ（金融派生商品）などで取引の中心となっている証券・保険会社が経営危機に陥った場合、業務の一部を一時的に引き継ぐ機関を設立し、市場の混乱を避ける支援策を示した。

2008年のリーマン・ショックでは、国や企業の信用リスクを売買するクレジット・デフォルト・スワップ（CDS）の中心となっていた米大手保険アメリカン・インターナショナル・グループ（AIG）が危機に陥り、市場が大混乱した。

結局、米政府が公的管理し、AIGを事実上解体した。

金融庁はこうした事態が日本で起きることを想定し、新安全網の中に一時継続機関の仕組みを盛り込んだ。

承継機関を設置するのは、支援対象の証券・保険会社が債務超過の場合



に限る。デリバティブ取引などを切り出し、残り

の業務は清算する。デリバティブ取引の多くには、相手が公的管理に入った場合、自動的に取引を解約できる条項が営業日ほど延期できるよ

入っている。この条項がう法整備する。金融庁では金曜日に公的管理を決め、翌週の月曜日までに承継機関を稼働させることを想定している。



多くの人が経験する歯科治療。厚生労働省によると、歯科患者数は1日当たり130万人を超え、満20〜54歳で虫歯のない人は約2%にすぎないという。治療は健康保険対象でも費用がかさむ。保険適用外のインプラントの費用の高さに驚いたことがある人も多いだろう。これらの負担を軽減するため、エース損害保険（東京・目黒）が10月に発売したのが「歯の保険」だ。基本プランで補償されるのは、歯にインレー（詰め物）をする虫歯や歯周病治療、親知らずの治療などの保険診療。月額で最高2,290円（50〜54歳）の追加保険料を払えば、保険対象外の自由診療も補償する。金属やセラミックを使ったインレーやクラウン（歯冠）、抜歯手術を伴うインプラント治療などだ。

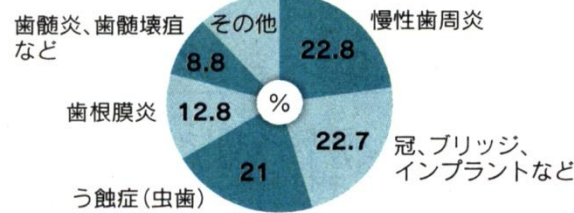
## 歯の治療費 補償する保険

### エース損保の「歯の保険」の概要

	基本プラン	お手ごろプラン	充実プラン
保険診療	年15万円まで		
自由診療	補償なし	年20万円まで	
■インプラント		1体10万円限度	
■ブリッジ		1装置10万円限度	
■歯冠・詰め物		1本3万円限度	同5万円限度

### インプラントなどの治療をする割合は高い

（歯科での治療目的別患者比率）



（注）総数130万人。2008年、厚生労働省の患者調査から

保険診療分は年15万円まで

は数十年前からあったが、販売元の日産生命保険が1997年に破綻。以後は売られて

最近高額なインプラント手術をする人が増えている。以前はその治療費用が医療保険の先進医療特約でカバーさ

れるケースがあったが、4月から特約の対象外になった。そのため、歯科治療費の補償ニーズが高まっており、専用保険を復活させた形だ。加入前の確認事項は現在の歯の状態など3項目のみ。保険のスタート時点で満16〜54歳であれば加入できる。保険料は満16〜19歳の場合、保険料を補償する基本プランで月額490円。年15万円まで補償する。自由診療まで対応するプランは月額690円からで、自由診療の費用を年20万円までカバーする。ただし保険のスタートする日から91日目より前に、虫歯などがあったと診断された治療は対象外。歯を美しくする審美治療も補償されないので注意しよう。

# タイ、TPP交渉参加へ

## 国際競争力を強化

### アジア広域FTAと並行

【バンコク＝高橋徹】タイが米国主導の環太平洋経済連携協定（TPP）交渉への参加意向を表明する。加盟する東南アジア諸国連合（ASEAN）を経済連携の軸におく従来の方針から一歩踏み出し、自由貿易を進めて国際競争力を強化する。ASEANや日中韓などアジア16カ国で近く交渉開始する広域自由貿易協定（FTA）と並行して協議に臨み、それぞれから関税撤廃の例外規定など有利な条件を勝ち取る狙いもありそうだ。

TPP交渉への参加意向を明確に言っている見通し。向表明は、18日にタイを訪問するオバマ米大統領とインラック首相の会談後の共同声明に盛り込む。20日には、16カ国が広域FTAの交渉開始を宣言する。

ASEANは15年に域内関税を撤廃する経済共同体を発足させる予定。タイは従来、ASEAN中心の枠組みを優先する姿勢で、TPPには慎重だった。ただASEAN内からベトナム、マレーシアがTPP交渉に加わったこともあり、競争力維持の観点からも交渉参加が得策と判断した。

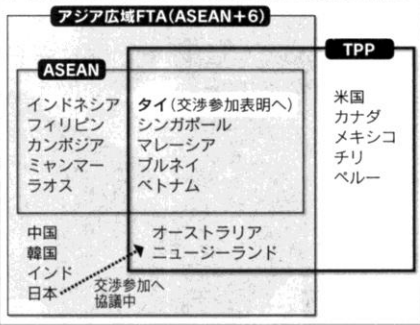
ASEANは15年に域内関税を撤廃する経済共同体を発足させる予定。タイは従来、ASEAN中心の枠組みを優先する姿勢で、TPPには慎重だった。ただASEAN内からベトナム、マレーシアがTPP交渉に加わったこともあり、競争力維持の観点からも交渉参加が得策と判断した。

ASEANは15年に域内関税を撤廃する経済共同体を発足させる予定。タイは従来、ASEAN中心の枠組みを優先する姿勢で、TPPには慎重だった。ただASEAN内からベトナム、マレーシアがTPP交渉に加わったこともあり、競争力維持の観点からも交渉参加が得策と判断した。

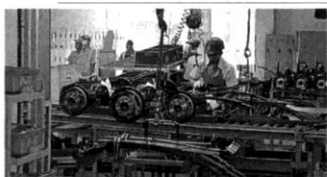
ASEANは15年に域内関税を撤廃する経済共同体を発足させる予定。タイは従来、ASEAN中心の枠組みを優先する姿勢で、TPPには慎重だった。ただASEAN内からベトナム、マレーシアがTPP交渉に加わったこともあり、競争力維持の観点からも交渉参加が得策と判断した。

ASEANは15年に域内関税を撤廃する経済共同体を発足させる予定。タイは従来、ASEAN中心の枠組みを優先する姿勢で、TPPには慎重だった。ただASEAN内からベトナム、マレーシアがTPP交渉に加わったこともあり、競争力維持の観点からも交渉参加が得策と判断した。

アジア太平洋地域の経済連携の加盟・交渉の枠組み



米との輸出入拡大はタイに生産拠点を持つ日本企業の戦略にも影響する（タイ東部の日本車工場）



タイ東部の日本車工場。米との輸出入拡大はタイに生産拠点を持つ日本企業の戦略にも影響する

# 大手行、海外融資を拡大

## 国内、株持ち合い重荷

大手銀行の2012年4～9月期決算は海外融資が大幅に伸びるなど、海外業務は好調を維持した。一方で、国内貸し出しは低迷が続いたほか、持ち合い株の下落に伴い減損処理が減益の主因となった。米欧勢に比べて優位にある財務力を収益力につなげ、事業基盤を固める必要がある。(一面参照)

3メガ銀行の9月末の海外融資の合計は37兆円と前年から18%伸びた。欧州銀退いたアジアなどで攻勢が続いている。海外の貸出先企業は相対的に高格付けでも、国内に本業のもうけである業務純益に占める海外比率が30%強になった。貸し出しが好調で、中期計画の目標を1年半前倒しで達成した。三菱UFJの永島典社長も「海外融資は今のペースでは14年度までに3割増える公算が大い」と話す。これに対し、国内の融資は「銀行としてリスクマネーを投入する」とし、医療や介護、エネルギー、農業などを成長分野と位置付ける。三井住友F&Gの宮田一社長も「決済や為替業務などをどう取り込むかが課題だ」として、周辺業務を含めた収益改善に取り組む。上期の最大の収益下押し要因となった減損処理額はみずほが2816億円、三菱UFJの2114億円、三井住友の1499億円を上回った。

5大銀行グループの2012年4～9月期決算  
単位:億円、カッコ内は前年同期比増減率(%)  
▲は減少、実質業務純益は傘下銀行合算

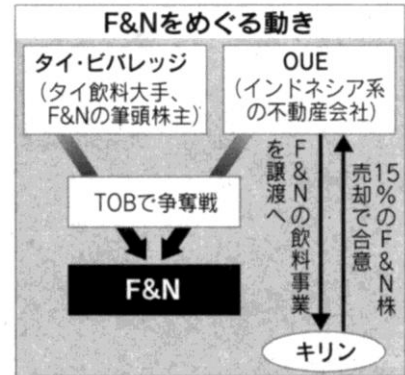
	実質業務純益	連結最終利益	
		12年 4～9月期	13年 3月期(予)
三菱UFJ	6,495( 3)	2,904(▲58)	6,700(▲32)
みずほ	4,634( 29)	1,842(▲28)	5,000( 3)
三井住友	4,286( ▲8)	3,310( 6)	5,400( 4)
りそな	1,237(▲11)	1,756( 37)	2,300( ▲9)
三井住友 トラスト	1,138(▲12)	607(▲53)	1,200(▲27)
合計	17,791( 3)	10,422(▲31)	20,600(▲14)



置ける。三井住友F&Gの宮田一社長も「決済や為替業務などをどう取り込むかが課題だ」として、周辺業務を含めた収益改善に取り組む。上期の最大の収益下押し要因となった減損処理額はみずほが2816億円、三菱UFJの2114億円、三井住友の1499億円を上回った。大手はバブル経済崩壊後、持ち合い株の売却を加速、日銀によると総資産に対する株式保有残高の比率は01年度の5%台半ばから11年度には2%程度に下がっていた。それでも減損額が大きいのは、準備の低い保有株の売却と貸出しを繰り返して減損処理が膨らみ、連結純利益は辛うじて3億円に黒字となった。佐藤社長は株価で収益が左右される状況について「株の含み損益がゼロになる日経平均株価は9000円程度と8000円台の三菱UFJや三井住友に比べて高くなっていく。株式売却を進めてきたりそなホールディングスは7000円台前半で減損処理も176億円にとまった。ただ、これまで低水準で推移してきた不良債権処理損失は景気減速で増加に転じる恐れがある。大口融資先の電機メーカーなどの業績不振が続けば、引当金を積み増す必要が出てくる。借入金の返済を滞らせる中小企業金融の消化法が来年3月に終わるのに伴い、来期以降は中小企業の不良債権が増える懸念もある。大手の健全な財務基盤は市場でも評価されているが、守りの姿勢で資本を積み上げるだけでは収益性の低下を招く。

# シンガポールの飲料・不動産 キリンが共同買収へ

インドネシア系と  
不動産会社



キリンホールディングス  
スは15日、株式の約15%  
を保有するシンガポール  
の飲料・不動産大手、フ

レイザー・アンド・ニー  
ヴ (F&N) をインドネ  
シア系不動産会社、オー  
バーシーズ・ユニオン・  
エンタープ  
ライズ (O  
UE) と共  
同で買収す  
る方針を明  
らかにし  
た。キリン  
はOUEが  
実施するF  
&NへのT  
OB (株式  
公開買い付け) に応じ、  
TOB成立後にF&Nの  
飲料事業だけを買収取る  
計画だ。

15%のF&N株  
売却で合意  
F&Nの飲料事業  
を譲渡へ  
キリン

公開買い付け) に応じ、  
TOB成立後にF&Nの  
飲料事業だけを買収取る  
計画だ。

OUEが同日、TOB  
の実施を発表した。OUE  
はF&Nの主要事業の  
一つである不動産事業を  
取り込むのが狙い。F&  
Nを巡っては約36%を握  
る筆頭株主のタイ飲料大  
手、タイ・ピバレッジが  
9月からTOBを実施し  
ており、OUEとキリン  
の思惑通りに買収が実現  
するかは不透明だ。

OUEは近くF&Nに  
対し、1株9・08ドル (約  
590円) のTOBを実  
施する。キリンはこのT  
OBに応じ、約1250  
億円で保有する株式を売  
却する。TOBの成立後、  
キリンはOUEから約1  
750億円でF&Nの飲  
料事業だけを買収する計  
画。差し引きでキリンは  
約500億円を支払うこ  
とになる。

キリンは2010年に

F&Nに出資し、東南ア  
シアの飲料事業での連携  
を模索していた。キリン  
は一時、タイ・ピバのT  
OBに応じ、F&Nの株  
式売却を検討していた。  
ただ、東南アジアの飲料  
事業拡大につながるOUE  
との共同買収が得策と  
判断した。



# マレーシアで合弁

## サークルK、来秋に1号店

コンビニエンスストアのサークルKサンクスは15日、マレーシアに進出すると発表した。現地で自動車販売やレストランなどを手掛けるモファスグループ（クアラルンプール）と12月に合弁会社を設立する。同社の海外進出は初めて。米サークルKストアーズ（アリゾナ州）とアジア事業の合弁会社の設立も協議し、経済成長が続く有望市場の需要を取り込む。

12月に設立する「サークルKマレーシア」（クアラルンプール）はサークルKサンクスが30%、モファスグループが70%を出資する。資本金は未定。フランチャイズチェーン（FC）方式で店舗展開し、2013年秋に1号店を開く予定。3年間で300店の出店を目指す。店舗では原則、マレーシアで生産・流通している商品を扱う。米サークルKはすでに

ブランドの使用権を供与する形でアジア6カ国・地域に約900店展開している。サークルKサンクスは今後、アジアでは米社と共同で「サークルK」ブランドのコンビニを拡大する方針だ。

アジア事業を統括する合弁会社の設立については13年2月期中の合意を目指す。15日に記者会見した中村元彦社長は「海外進出では日本のコンビニ大手で後発となるが、

米社と共同で出店地域を広げる」と話した。日本のコンビニ大手ではサークルKサンクスを除く4社がそろって中国に進出しているほか、インドネシアやタイ、フィリピンなどにも店舗網を広げている。

# 愚を繰り返すな日本 黒川 清さんに聞く

変わらなければ、日本の将来はない



黒川 清さん 政策研究大学院大学教授。1936年東京都生まれ。62年東京大学医学部卒、医学博士。69～84年に米岡留滞、79年UCLA教授。東大教授、日本学術会議会長、内閣特別顧問などを経て2006年から現職。国会の福島原子力発電所事故調査委員会委員長を務めた。著書は『イノベーション思考法』など。

## 若者よ「出る杭」に

道が現れ、その頂点は何となくと財務省を突え、それはさらに切り出でて頂点を問うと事務次官と答える。では頂点に行くにはどうすればいいのかと問うと、東京大学法学部に行くか答える。大企業の構造も同じで、いったん入ると組織が変わることもなく成功序列で出ている。こんな構造、発想はほかの国ではありません。しかし、日本ではそれに疑いを感じません。官庁、大企業のエリートは保身を優先し、お互いがなれ合って問題があってもなれば先送りする。いざという時で指摘した「単線線のエリート」の問題です。彼らは変わらなければいけない時に、パブリック・サービス・プロバイダーの未だ未だた20年の正体はこれです。事故を防げなかった原因で「そもそも日本人はこんな社会構造を当然と体感している」といいます。そのヒエラルキー構造、頂点の部分が閉鎖して「日本社会でこは何」と問うと、大体の人が驚かす「もう官庁」といって、これを切出すとまた同じ構

## 異質育て社会変えよ

身は東京専門学校の東京から米国に渡ってエール大学、日本人で初めて外国の大学教授になった。彼は日露戦の時に日本軍があり米国世論に訴え、講和条約の仲介にも絡んだ。満州事変後に日本に連れ戻された。安全軽視を許した社会の深層の問題を提起した。批判も多かったが、約10年前の人物のことを書き下す。朝河は福島県二本松市出身で早稲田大学の前

「原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。」

「私はつねに『出る杭を育て』と言ってきました。ハイリスク・ハイリターンの人を生を選ぶ人がたまたまだければ、社会は変わらぬ。日本にはそういう人たちがあまりにも少ない。だが、全体の1、2%でも居れば、世の中を変える力になり得ます。いまはネット社会だから、わざわざ必要がある人を選ばなくても社会変革の動きをうかがうことができます。『思い込み』を排し、日本社会を変えるためにも異質、異質、異質を育てたい。」

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

国会の福島原子力発電所事故調査委員会が事故は自然と断じた最終報告書を出して解散してから4カ月、委員長を務めた黒川清政策研究大学院大学教授はいまも事故調査委員の顔として忙し。講演で海外でも説明している。「報告書が無視されて忘れ去られては困りますかね。報告書を生かすも殺すも政治次第。政治家は政局しか考えていないかもしれないが、政治家を選ぶのは国民。だから、国民に内容を理解してもらうのが大事です。日本の将来にかかわる問題だから、機会あるごとに話しているです。」

報告書では論客ぞろいの委員に「事実をもとに執筆」と求め、委員の協力を封じた。報告書には自らの持論を連ねている。日本社会に踏み込み、覚悟なきエリートたちの浅ましさを、安全軽視を許した社会の深層の問題を提起した。批判も多かったが、約10年前の人物のことを書き下す。朝河は福島県二本松市出身で早稲田大学の前

ち海外で暮らしてみれば、いい意味で愛国心が芽生え、日本のおかしなところが分かってくる。日本ではよく、クロイバの発想と言った。だが、それは日本から見分ローバル発想、世界が日本をどう見ているかは、分かっていない。感覚難かな若者に外から日本を戻ってもらうには、狭量な発想から脱して世の中を変える原動力になる。」

「世の中を変えるには異質が大事です。欧米には冒險心あふれる人を輩出する文化がある。有名大学出ても安泰な生活求めず、アフリカなどにいくなど、リスクの高い人生を選ぶ人がいる。日本も一流大学を出た後にエリートキリ構造の頂点を指すのでなく、冒險する人生を育てる必要がある。私はそういう人々を応援しています。」

「『思い込み』を排し、日本社会を変えるためにも異質、異質、異質を育てたい。」

（編集委員 清水正巳）

「朝河を引用したのはいま日本が変わらなければ必ず来るといふことになる。伝えたかったから、日本は朝河の警告を無視して戦争に突入した。それが精神形成に影

「朝河を引用したのはいま日本が変わらなければ必ず来るといふことになる。伝えたかったから、日本は朝河の警告を無視して戦争に突入した。それが精神形成に影

響したのか、「おまのじゃく」という反骨精神でできてきた」といふ。世の中はバランスが大事で、常に大勢派から距離を置く。その反骨精神で世を牛耳る偏善偏悪エリートを鋭く批判し、それに感化される社会を案じる。

「30代前半に留学し、その後米国に留まって経験を積ませてもらいました。米岡留滞中に日本人を見ていたら、経済成長とともに傲慢になって

「いま、日本の社会はどのくらい、米国社会には遠くはなれていない。両主義で上下関係ばかりにとらわれる。アジア人なのにアジアの人々に優しくない。日本はおかしいと感じました。」

「『いま、日本の社会はどのくらい、米国社会には遠くはなれていない。両主義で上下関係ばかりにとらわれる。アジア人なのにアジアの人々に優しくない。日本はおかしいと感じました。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

「『原発事故を契機にエリートたちが変われと言っても、当分変わらないのは、分かりません。組織、発想を変えたいのは、そのすいエールキリが、自分で変えようとするなら、期待できるのは若い人しかいないかもね。』

# 米、アジア重視加速

きょう歴訪へ

オバマ大統領は18日から東南アジア歴訪を開始する。再選後の外遊先に選んで「アジア重視」戦略を加速化させる狙いだ。東南アジア諸国は、中国の南下政策が地域に影を落とすなか、米国の動きを歓迎しつつ、両大国のはざまで難しいかじ取りも求められている。



には現職大統領として初めてミャンマーを訪問。民主化を支援する姿勢を明確にし、停滞していた政治・経済関係を立て直す。

オバマ政権はアジア重視戦略の狙いについて、「中国封じ込めではない」「パネッタ国防長官」と繰り返すが、対中警戒の側面があることは間違いない。東アジアサミットを米国が関与してアジアの政治・安全保障問題を協議する場に発展させたいと考えて、その場を通じて、南シナ海問題などで国際ルールに沿った行動を中国に求める構えだ。

(バンコク＝大島隆)

一方、タイには、オバマ大統領がバンコクを離れた翌日の20日夜から、中国の温家宝首相が訪問する。チユラロンコン大学のパニタナ准教授(政治学)は「米国の関与を中国が警戒している表れ」と見る。

カンボジアは7月のASEAN外相会合で中国寄りの姿勢を取ったため、ASEANの一部の加盟国や日米、豪州などから強い批判が上がった。中国と米国という二大国が影響を及ぼすなか、ASEANの結束がいかにもろいものかを内外に示すことになった。

スリン事務局長は「これまで以上に加盟国の連携や協調が必要だ。大国に操られないよう、上手なかじ取りが求められる」と話す。(フロンペン＝藤合健)

## 中国警戒・輸出拡大狙う

オバマ大統領は1期目に米国を「太平洋国家」と位置づけ、アジア重視を打ち出したが、具体策は海兵隊のオーストラリア配備など一部にとどまった。2期目は、より多くの具体的な成果につなげたい考えだ。米国が「アジアへのリバ

ランス(フランス)の再調整」と呼ぶアジア戦略は、中国の台頭をにらんだ政治・安全保障面と、成長するアジアへの輸出拡大といった経済的側面がある。最重要課題に掲げるのは、同盟国・友好国との関係強化だ。今回は、20日に

カンボジアで開かれる東アジアサミットに合わせ、タイとミャンマーを訪問。政治と経済の両面で、連携が手薄だった東南アジア諸国連合(ASEAN)との関係強化を目指す考えだ。ドニロン大統領補佐官(国家安全保障担当)は15

### ASEAN諸国側

## 両大国のはざま 難しいかじ取り

米国のアジア重視について、ASEANのスリン事務局長は「地域の安定に寄与する」と歓迎する。ASEANは、これまで不定期の開催だった米大統領との首脳会合を来年から定期化

するなど、関係を緊密化させる考えだ。

今回オバマ大統領が訪問する3カ国は、いずれも他のASEANの国よりも中国の影響力が強い。

このうち欧米の制裁で経

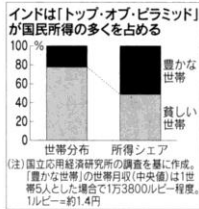
戦略解剖

インドといえは低所得者向け事業モデル「ボトム・オブ・ピラミッド(BOP)」が脚光を浴びてきた。だが、同国のフォルクセス・ヘルスケアは逆に高所得者向けの高級ホテル・ヘルスケア施設を、創業10年余りでアジアで最大級の病床数を保持し医療サービス企業に上った。

フォルティス (インド)

《会社概要》

▽設立	1996年
▽本社	ニューデリー
▽代表	マルビンダール・モハン・シン会長
▽売上高	294億ルピー (2012年3月期連結)
▽純利益	7億ルピー (同)
▽従業員	2万3000人
▽事業	病院・病理検査センターの運営



病院経営、富裕層に的

スライさん(30代)は上位10%に入り、医療保険が狙うのは富裕層。好次の病みを抱え込んだ。除にも加入する。知人の例が2013年年初に退院時に払う費用だ。薦めて利用した民間病院。インド北部で稼働する新病院だ。だが、その費用負担は自らの所得水準を上回るものだった。入院費は1日4万ルピー。所費差の大きいイン。族の心を和らげるため。左手の夫は政府石油会社で、富裕層と貧困層の両方を対象にした病院経営シヨップも併設する。千。所得階層でみれば、富裕層に的を絞る。経営者のマルヒター

貧困層配慮 折り合い課題



高額な入院・治療は中間層に荷が重い  
(ムンバイ) 西部ムンバイ郊外のフォルティス病院

・モハン・シン会長とシ。数約8千床)と並ぶ病院。副会長の兄弟が重現する。チェインになった。格付け会社CRISIL。成長の原資となった。は、BOPの逆の視点からは、先端医療による高。は家業の一つだった後発。付加価値サービスと事業。薬大手ランバクシー・ラ。規模の拡大。01年第1。ボラトリーズの売却。08。ボルトを出す。純資産が。号病院を稼働した同社の。年に第三共保株を2億5千。国内病院数は現在51、稼。売。シ兄弟一族は。働病床数は約7千床を数。1千億を手に入れた。数はインドの0.03%。企業病院の単分。09、10年の増資で23。で30年近い歴史を持つ。0億をフォルティスに占める。ポロ病院(病院50、病床。注。入する。09年には印。製薬会社から10病院を90。億で買取した。家業の。海外病院社なども傘下。に編入。今ではインド、。香港、ベトナムなど目。国・地域に準備中を含め。75病院、1万2千床を。つアジアでも最大級の病。院チェーンだ。

「トップ・オブ・ピラミッド(TOP)」と並ぶ病院。格付け会社CRISIL。BOPの逆の視点からは、先端医療による高付加価値サービスと事業規模の拡大。01年第1号病院を稼働した同社の年に第三共保株を2億5千。国内病院数は現在51、稼働病床数は約7千床を数える。企業病院の単分けて30年近い歴史を持つ。0億をフォルティスに占める。ポロ病院(病院50、病床100)を90億で買取した。家業の海外病院社なども傘下に編入。今ではインド、香港、ベトナムなど目次国・地域に準備中を含めて75病院、1万2千床を持つアジアでも最大級の病院チェーンだ。

無償枠の圧力  
富裕層に照準を絞るフォルティスの戦略は営利組織としては理にかなっている。だが、階級の階層と企業だけが利益やサービス享受する事業のあり方は、広く一般民衆の不満を抱きやすい。こうした不満を受けて、印政府は慈善団体が運営する病院と同様に、TOPという階層の企業病院にも低所得者向け無償枠を設けるよう圧力をかけ続ける。「法人税を納め、無償枠も設けるのは税金の二重払いに等しい(民間病院の医師)との声もある。」

「トップ・オブ・ピラミッド(TOP)」と並ぶ階層の企業病院にも低所得者向け無償枠を設けるよう圧力をかけ続ける。「法人税を納め、無償枠も設けるのは税金の二重払いに等しい(民間病院の医師)との声もある。」

TOPという階層の企業病院にも低所得者向け無償枠を設けるよう圧力をかけ続ける。「法人税を納め、無償枠も設けるのは税金の二重払いに等しい(民間病院の医師)との声もある。」



何が問われるか

③

ちょうど来日していた世界の競争力は衰える  
マレーシアのマハティばかり、成長率は七〇の  
ル元首相は、衆院解散の 近くさまよい続け、私  
報を聞き、少し寂しう た国民の所得は二〇  
な願をした。「日本人の 7年度から11年度まで  
には衰えていないのに、 1人あたり35万千円も  
政治の混迷で経済の難き 減ってしまった  
ま先わかれていのか」 このままでは日本は  
アジアの目に日本の姿 「道国家」のレッテル  
が貼りなく映っている。 が貼られ、元氣なアジア  
アフレから抜け出せず、 新興国にも見下されかね

ない。衆院選でまず問わ 目標をやり遂げる意志と 省か。国内の政策当局の  
れるのは、日本経済を根 実行力が欠けていた。実 役割や責任を論じただけ  
つから立て直す成長戦 現への道筋がない口約束 共栄の理念を共有できる  
略だ。じわじわ進む体力 をマフエスト 政治公 ないはずだ。  
の低下は放置できない。 約に並べ立てる政治手 リーマン・ショック後  
田高、高い法人税、労 法は、今回の選挙ではも の停滞が長引く中で、世 が、次の政権を担う者に

を支援する」。全国農業 日本を飛び越えたいを  
協同組合中央会、丁A全 選んだ。迎え同国のイ  
中は、衆院解散後、直 ンラック首相は、PPP  
示すのが、日本の政権の 交渉への参加を表明。日  
示すのが、日本の政権の 自由化で不利な立場に  
示すのが、日本の政権の なる既得権益者は、改革  
示すのが、日本の政権の 自由化で不利な立場に  
示すのが、日本の政権の なる既得権益者は、改革

衰退回避へ成長策競え

編集委員 太田 泰彦

働規制、自由貿易協定F 通用しない。  
T A 交渉の遅れ、エネ たえば製造業の空洞 隠しながら、自分の通貨  
ル千供給不安。政 化を加速させる円高は、 を安く抑えよう水面下  
治を取り組むべき課題 だれのせいだろう。金融 で競い合っている。不条 して供給する体制だ。そ  
は、既に分かっている。 緩りが遅れる日銀か。為 理だが、これが通貨外交 の再稼働が欠かせない。

の再稼働が欠かせない。 確にした候補者、政党  
の再稼働が欠かせない。 確にした候補者、政党  
の再稼働が欠かせない。 確にした候補者、政党

# ASEAN 再び安定成長

OECD中期予測、年実質5.5%

2013年以降、東南アジア諸国連合(ASEAN)10カ国が安定的な成長軌道をたどるとの経見通しを、経済協力開発機構(OECD)がまとめた。域内最大国であるインドネシアを中心に年平均で実質5.5%成長

## インドネシアけん引

が見込まれ、08年のリーマン・ショック以前の成長率を回復する。ただ域内格差は広がる傾向にあり、OECDはASEAN各国に構造改革をさらに推進するよう求めた。OECDの経見通しは13~17年の中期予測

のASEAN首脳会議にあって発表された。リーマン・ショックやそれ以降に続く欧州債務危機で、ASEAN域内の成長率は11年は4%台に落ち込んだが、12年は5.3%に回復。13年以降も再び強い成長を続けるとみ

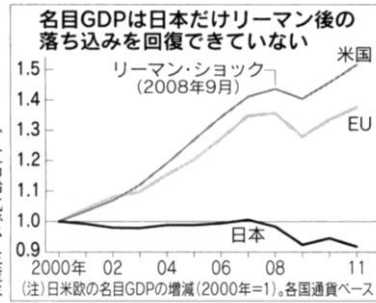
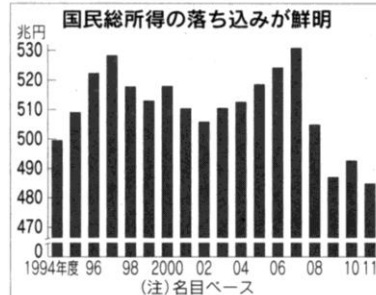
ている。ASEANの安定成長を支えるのは中間所得層による消費市場の拡大。OECDは「先進国企業への生産や輸出の拠点としての位置付けにとどまらず、中産階級の勃興で個人消費など内需が増える」と指摘した。

(プノンペン=佐藤大和)

国民所得 5年で45兆円減

党への政権交代後も経済の規模縮小には歯止めがからなかった。08年のリーマン危機以降、短命政権が続いて手薄になったのが、中長期的に成長力を押し上げる政策だ。たとえ日本経済の力を示す潜在成長率は07年から11年まで一貫して0・6%と低迷。経済協力開発機構(OECD)は13年も同水準を見込む。日米欧の主要7カ

国(G7)ではイタリア(0・3%)に次ぐ低水準で、政府債務危機に揺れるスペイン(1・2%)も下回る。潜在成長力は生産設備「生産性」など経済の供給力を足したものの、自民党の麻生太郎政権以降、



国(G7)ではイタリア(0・3%)に次ぐ低水準で、政府債務危機に揺れるスペイン(1・2%)も下回る。潜在成長力は生産設備「生産性」など経済の供給力を足したものの、自民党の麻生太郎政権以降、

民主体への政権交代後も政府はデフレの原因とされる需給ギャップを埋めるための需要喚起策に躍起になった半面、「供給力が高める効果的な政策

はほぼ皆無だった」(クレーディ・スイス証券の白川浩道氏)。少子高齢化で、生産年齢人口(15〜64歳)は昨年までの過去5年間で240万人減った。これを女性や高齢者、外国人の労働参加でどう補うか。企業の設備投資は直近

約3年ぶりの衆院選。日本経済のいまをデータで示し、政権選択の論点を探る。

成長戦略 実行のとき

長戦略の実行力だ。



臨時株主総会であいさつする東証の斉藤社長（20日、東証）

東京証券取引所グループと大阪証券取引所は20日午前、2013年1月の経営統合を採択する臨時株主総会を開き「日本取引所グループ」の発足正式に決めた。低送する時価総額や売差を活性化しアジアの金融センターとしての地位の確立を目指す。日本株投資の魅力回復に加えデリバティブ金融派生商品など成長分野の強化が課題になる。

# アジア金融の中核目指す

## 「日本取引所」を承認

### デリバティブ強化カギ

上場企業の時価総額（2012年9月末）

1位	NYSEユーロネクスト	16.4兆ドル
2	ナスダックOMX	4.8
3	日本取引所グループ	3.6
3	ロンドン証券取引所	3.5
4	東京証券取引所	3.3
5	香港証券取引所	2.5
6	上海証券取引所	2.3
7	TMXグループ(カナダ)	2.3
...	...	...
33	大阪証券取引所	0.2

(注) 国際取引所連合調べ。小数点2位以下は四捨五入

東証の株主総会では、日本取引所グループの最高経営責任者（CEO）に就任する斉藤博之社長が「アジアで最も選ばれる取引所を目指す」と意欲を示した。大証の総会で、新会社の最高執行責任者（COO）に殿ヶ谷田道生社長が「海外では合従連衡が進み（我々も）より一層の競争力強化が必要になってきた」と統

### 東証・大証臨時総会

た上場企業の時価総額（9月末時価）はロンドン証券取引所を抜いて世界3位に浮上する。13年7月には現物株市場を東証に統合、清算業務、上場審査や市場の不規則の監視を担う自主規制業務も統合する。重複上場企業は上場維持費用を削減でき、証券会社はシステム投資の負担を軽減できる。清算業務の統合でデリバティブ取引を手掛ける投資家は取引所に差し入れた証書を減らすことが可能で、資金効率の向上につながる利点もある。デリバティブ市場は14年1月にも大証に統合する。



(注) デリバティブは2014年1月メド、他は13年7月に集約

本市場の成長戦略をどう描いていくか。投資家向けに現物株では新規上場の回復などが課題とクの07年に比べて半分以下に落ち込んでいる。デリバティブなど成長分野の育成が急務だ。アジアでもデリバティブ取引で株や債券などの証券取引だけなく世界で拡大

する原油や金などの商品取引もワンストップで取り扱う「総合取引所」の現に時間がかかる」と取りもワンストップで取の現方が大勢だ。まずは障害が発生した。現物株り扱った法律が9月が求められる。アジアの金融センターを目指す合効果の早期実現が求められる面。インフラと課題となるが、監督官庁の利害も絡むため、実

「アローヘッド」、デリバティブは大証の「GATE」にそれぞれ集約するが、「システム」の統合には万全を期した（幹部として）。



# アジア自由貿易圏加速

## 交渉開始「日中韓」「16カ国」合意

【アノンペン】松尾洋平「アジア太平洋地域で、域包括的経済連携（RCEP）と、日中韓自由貿易協定（FTA）の交渉を始めることで合意した。同日の日米首脳会談では、野田佳彦首相が環太平洋経済連携協定（TPP）交渉に改めて参加意欲を示した。（関連記事3面に）

RCEPは東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国に、日中韓、オーストラリア、ニュージーランド、インドを加えた計16カ国が参加する。20日に各国首脳らが集まり、来年早期の交渉開始で合意した。

域内の関税を引き下げるとともに、国境を越えた経済活動の支障になっているサービスマネジメントや投資分野の規制撤廃をめざす。アジア共通の貿易手続きのルールを定め、モノの動きを活発にする。日本

### アジアを舞台とする経済連携の進捗

#### 日中韓自由貿易協定

- 来年春に第1回交渉会合を開催

#### 16カ国による東アジア地域包括的経済連携

- 来年早期に交渉開始へ

#### 環太平洋経済連携協定

- 日米首脳会談で協議加速を確認

- 米国など交渉参加国は来年中の妥結をめざす

企業にとっては、アジア広域のサプライチェーン（供給網）を整えやすくなる。

所得水準の低い国も含めて交渉するため、どこまで自由化できるかが課

# 対アジア連携 TPP軸

## 同時交渉、実利狙う

### 3枠組み懸案目標に違い

アジア太平洋地域をめぐる2つの経済連携が20日、交渉開始に向けて動き出した。枠組みの参加国の顔ぶれの多くは重なるが、日本にとっての狙いや抱える課題は異なる。日本は環太平洋経済連携協定（TPP）を軸に据え、同時並行交渉を進めていく方針だ。それぞれの枠組みから得る実利を見極める決戦が必要となる。〈一面参照〉

アジア太平洋地域の主な経済連携の枠組みと特徴



日中韓FTA	RCEP	TPP
交渉の道筋		
13年の早期に交渉開始	15年の妥結を目指す	13年中の妥結を目指す
経済規模(GDP、人口)		
約14兆ドル、15億人	約20兆ドル、34億人	約20兆ドル、7億人
特徴と課題		
貿易の2〜3割を依存しあうものの、尖閣・竹島問題もあり妥結時期は見通せず	域内人口、GDPは世界最大級。先進国と新興国が混在し、自由化度を高めるのは困難	関税の原則撤廃が柱の高水準の経済連携。投資や知的財産保護など幅広いルールづくり

野田佳彦首相と再会したオバマ大統領との会談は今年4月以来、半分の首脳外交は当初の予定の半分の25分であり終った。首相はTPPを推進する姿勢に理

野田佳彦首相と再会したオバマ大統領との会談は今年4月以来、半分の首脳外交は当初の予定の半分の25分であり終った。首相はTPPを推進する姿勢に理

野田佳彦首相と再会したオバマ大統領との会談は今年4月以来、半分の首脳外交は当初の予定の半分の25分であり終った。首相はTPPを推進する姿勢に理

え、米側は突っ込んだ議論に反応しなかった。日本にとってTPPは首相が「同時並行を進めるとする経済連携のなかでも重要な枠組みだ。物品にかかる関税を原則撤廃するうえ、投資や知的財産保護などの分野でも共通のルールづくりを目指す高い水準の自由貿易協定だ。同盟国の米国が参加する唯一の枠組みでもあり、早期参加を目指す。日本がアジア太平洋地域で取り組む経済連携はTPPのほか、中韓と東南アジア諸国連合(ASEAN)と日中韓ASEAN東アジア地域包括的経済連携(RCEP)がある。日中韓FTAとRCEP関係は20日、ともに交渉開始を宣言し、来年早期の交渉入りで合意した。ASEANは域内に占める中国の割合は40%、RCEP15カ国は実に48%に達する。FTAの締結で自動車などかかる高い関税を下げたり、撤廃した。実務者間の交渉は来春までターゲットにした。日本からの輸出の効果は高まる。また新興国を多く含むRCEPの貿易自由率を高めるのは難しい。日本は中国と尖閣諸島、韓国と竹島の問題を抱えており、日中韓FTAもささやくし、そうだが3カ国の貿易担当相が交渉開始を宣言した20日、首相による勝手な

派手なセレモニーはなかば振りつけ、交渉が長引かぬ懸念もはじ

衆議院ではだがアジアの経済成長をう取り込む政策を講ず。TPPをめぐり、アジアを舞台とした経済交渉が目撃された。TPPをめぐり、アジアを舞台とした経済交渉が目撃された。TPPをめぐり、アジアを舞台とした経済交渉が目撃された。

国内産業の保護、育成を旨とする中国が、日韓が求める工業分野などでの市場開放にどの程度応じるか決まらぬ面もある。日本企業は関税のほか、現地生産に伴う投資や知的財産保護などのルール

に必要なのは市場開放と推進改革だ。TPPは好

# 新興国投資、東南ア脚光

個人投資家による新興国投資が変わり始めた。投資先がブラジル、ロシア、インド、中国(BRICS)から、東南アジアなどに裾野が広がってきた。株式だけでなく新興国の債券にも資金を振り向けている。

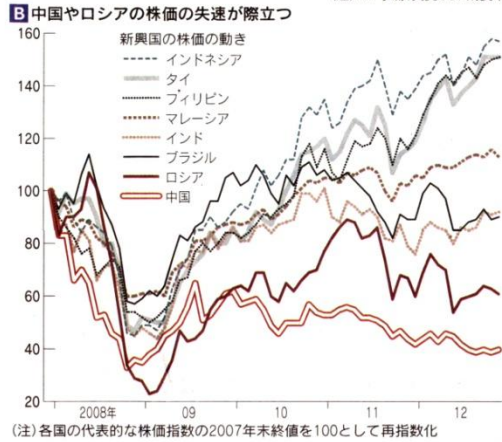
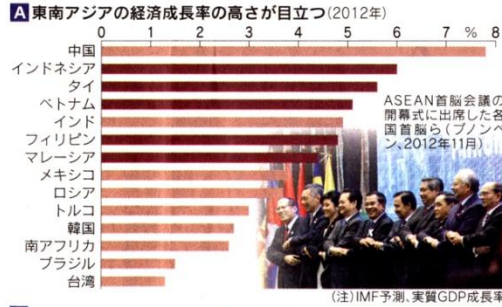
## BRICS減速が背景

田誠(ファンド分析室長)と田誠(ファンド分析室長)というまた特定の国へ投資する際にも、BRICS以外に裾野が広がっている。成長率が前年比1%台に下がる見通しだ。中国も外需の減速に加え高齢化による今後の生産人口の減少という構造的要因もあり、従来のような桁成長は見込めなくなってきた。

中国株の下落で損失を被った投資家も多い。そのため特定の国への投資より、新興国全体への分散投資など、「安定した分配金収入を狙う傾向が強まっている」と「モーニングスター」の吉一因は個人の資金の受け

**安定成長が魅力**  
実は世界の投資家も東南アジアに注目する。米財務省の統計によると金融危機以降、米国からインドネシア株やマレーシア株への資金流入が加速。海外資金の運用する投信の残高の伸びが目立つ。

注目を集めるのは、世界的な景気減速の中でも安定成長を続けているためだ。中間所得層が増えて消費拡大が見込め、東南アジア諸国連合(ASEAN)自由貿易地域のおかげで域内貿易が活発で、世界景気減速の影響を比較的受けない(「野村証券の山口正章投資調査部長」)



**C 新興国関連の投信では債券に投資するタイプが人気を集めている(今年人気が集まった新興国関連の主な投信)**

投信名	運用会社	運用資産残高(億円)
ピクテ新興国インカム株式ファンド	ピクテ投信	3713
新光ブラジル債券ファンド	新光投信	1747
エマーシング・ボンド・ファンド(豪ドル建て)	大和住銀投信	1705
野村新興国債券投信(円建て)	野村アセット	1447
日興ビムコ・ハイインカム・ソブリン・ファンド(ドルコリ建て)	日興アセット	1123
エマーシング・ソブリン・オープン(円建て)	国際投信	969
三菱UFJ新興国高利回り社債ファンド(円建て)	三菱UFJ投信	795
野村アジアハイ・イールド債券投信通貨セレクト	野村アセット	577

(注) リットナー・ジャパンのデータから作成。10月末時点、会社名、投信名は一部略称、追加型。すべて毎月分配型

ベトナムを除きおむね経歴順で見て、1990年代後半のような通貨危機のリスクも低いとの見方が多い。米格付け会社ムーディーズ・インベストメントサービスなどが、昨以降相次いでインドネシアの格付けを投資適格に引き上げるといった見方もある。

新興国のトレンド変化に合せ、運用益も徐々に新しいファンドを投入している。個人投資家にとっては選択が広がる半面、商品が多すぎて迷いにくくなっている(篠田氏)も見逃せない表C。従来は新興国投資で相対的に流動性が高く値上がり益も期待できる株式が中心だったが、金融危機で株式の急落リスクを実感し、債券投資

で安定収益を得たいという判断が愛よった。プロの運用担当者の間でも、今は東南アジアなど安定成長している国の債券特に社債に妙味がある(UBアセットマネージャー)の鍾均業チーフ・インベストメントオフィサー)という声もある。

新興国投資のトレンド変化に合せ、運用益も徐々に新しいファンドを投入している。個人投資家にとっては選択が広がる半面、商品が多すぎて迷いにくくなっている(篠田氏)も見逃せない表C。従来は新興国投資で相対的に流動性が高く値上がり益も期待できる株式が中心だったが、金融危機で株式の急落リスクを実感し、債券投資

(北松田香)

個人投資家の間で、新興国の国債や社債などに投資する投資信託が人気だ。10月に募集した野村アセットマネジメンツの「野村アセット・ソブリン・オープン」投資信託は500億円を集めた。国際投信投資顧問の「エマーシング・ソブリン・オープン」(為替ヘッジ付き、毎月分配型)も、運用残高が11月9日時点で1100億円を超え昨年末の7倍に増えている。

半面、中国やブラジルなど特定の新興国の株式に投資する投信では、残高が減っている例が目立つ。新興国投資については、リットナー・ジャパンの篠田尚子(「アリス・オープン」)は「最近の個人投資家は投資先を分散し、リスクを抑えた運用を好むようになってきた」と解説する。

個人マネーが積極的に新興国に向かい始めたのは2005年ごろだ。当時はまず、新興国全体の株価指数への運動を狙う投信など、幅広く分散投資する商品に資金が流入した。

その後、新興国の代表格としてBRIICsの認知度が向上。中国株、ブラジル株などBRIICsの中の特



# 貿易赤字 10月最大5489億円

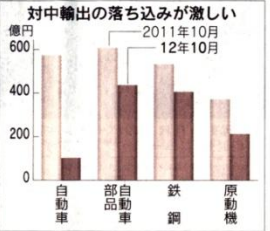
## 車の対中輸出8割減

財務省が21日発表した10月の貿易統計速報（速報ベース）によると、中国向け自動車輸出は前年同月から82.0%減少した。尖閣諸島の国有化をきっかけに日本製品の不買運動が広がった影響が出た。輸出額から輸入額を差し引いた貿易収支は4069億円の赤字となった。全体は過去最大の5489億円の赤字となった。

中国向け自動車輸出の中国経済が減速していた下り幅は、小泉純一郎首相の退任もあって、自動車部相（当時の踏国神社参事）の28.1%減や重機部で反日感情が高まった用エンジンなどの原動機部で20.0%減（88.3）（42.7%減）も大きく減速した。11年ぶりに下げた。

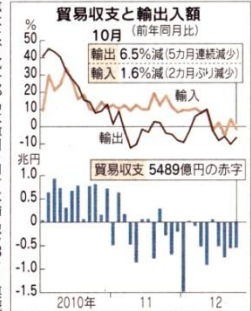
2012年10月の貿易統計  
単位：億円、カッコ内は前年同月比  
▲は減少、△は減少率、%、アジアは中国を含む

	輸出額	輸入額	貿易収支
総額	51,499 (▲6.5)	56,989 (▲1.6)	▲5,489 (94.0)
米国	9,210 (3.1)	5,046 (0.1)	4,164 (7.0)
E U	5,087 (▲20.1)	5,764 (7.3)	▲676 (—)
アジア	28,409 (▲4.9)	26,845 (2.0)	1,563 (▲56.2)
うち中国	9,477 (▲11.6)	13,542 (3.6)	▲4,065 (72.5)
中東	1,892 (0.1)	8,703 (▲14.0)	▲6,811 (▲17.2)



自動車輸出の減少で貿易赤字が拡大  
自動車輸出の減少で貿易赤字が拡大

月連続で、赤字額は市場予想（3500億円）を上回った。輸出は6.5%減の5兆1499億円、5カ月連続の減少となった。自動車は中国や欧州向けを中心に12.3%減った。鉄鋼も中国や韓国の景気減速が響いて9.7%減と落ちこんだ。一方で半



導体など電子部品は韓国などアジア向けが伸びて4.1%増と2カ月ぶりにプラスに転じた。輸入は1.6%減の5兆6989億円。2カ月ぶりに減少した。サウジアラビアなどからの原油が19.6%減った。10月1日に石油石炭税の引き上げがあり、9月に燃料輸入が急増した反動が出た。中国や韓国からのスマートフォンを中心に通信機器は29.6%増と高い伸びを続けた。

地域別の貿易収支をみると、米国向けは自動車を中心に輸出が3.1%増と12カ月連続で増え、対米黒字も4164億円と7.0%増えた。増加は2カ月ぶり。景気減速が続く欧州連合（E.U）

以降に輸出が徐々に回復するとみる専門家が多数。ただ、中国での日本製品の不買運動の影響がどれほど続くかは見通しづらく、依然として不透明な面は大きい。

円81円台後半 7カ月ぶり安値  
21日午前の東京外国為替市場で円相場は反落し、対ドルでは1181円90銭前後まで売られ、4月初旬以来約7カ月ぶりの円安ドル高水準で推移した。米国の10月の住宅着工件数が4年ぶりの高水準となったほか、日米の財務省が発した貿易収支が市場予想を上回る赤字となったこともあ

向けは輸出が13カ月連続で減少し、2カ月ぶりに貿易赤字に転じた。中国向けは8カ月連続の赤字で、中国を含むアジア向けの貿易黒字も20カ月連続で減少した。

先行きは、緩やかに景気拡大が続く米国向けの貿易収支が市場予想を上回る赤字となったこともあ

# 東アジア債券、マネー流入

日本経済新聞  
2012年11月22日

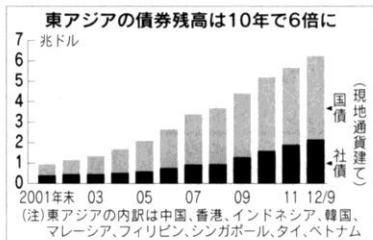
9月末、残高6兆ドル超す

## 14%増 日米欧の緩和追い風

【マニラ＝佐竹実】アジア開発銀行（ADB）は22日、日本を除く東アジア各国・地域の債券発行残高が過去最高の6兆ドル（約492兆円）に達したと発表した。高成長が続くなかで企業の資金需要が膨らみ、社債発行が増えたためだ。日米欧の金融緩和であふれたマネーがアジアの社債や国債に向かっなど、債券の需要も根強い。

東アジアの主な国の債券残高と伸び率  
(単位は10億ドル)

	9月末時点残高	前年同月末比
中国	3,654	13%
韓国	1,370	16
マレーシア	318	21
シンガポール	237	26
タイ	265	16
東アジア	6,242	14



東アジアの債券残高（現地通貨建て）は9月末で6兆2420億ドル。残高は日本（12兆9550億ドル）の半分だが、年間14%増えた。全体の6割を占める中国はベトナムやタイ、シンガポールやマレーシアなど東南アジア各国の伸びが目立っている。債券残高の伸びをけん引したのは社債。9月末残高は2兆1620億ドルだった。企業の設備投資

需要面からみれば、先進国の超緩和であふれたマネーが東アジアの債券に向かっている。インドネシアやマレーシアなどでは、海外投資家による国債の保有比率が9月末で3割近くに上昇。タイでも15%と、年間で5割近く増えた。東アジアの債券市場が整備されたのは、1999

7年のアジア通貨危機がきっかけだ。日本やADBが市場育成に取り組んだほか、ここ数年の高成長も追い風になり、最近

10年間で約6倍に膨らんだ。ただADBは「米国で減税失効や歳出削減が重なる『財政の崖』や中国

景気の減速など、リスク要因も増えている」と指摘。海外マネーが引き揚げられる恐れがあると警戒している。

### スイスの原発 運転自動停止

【ジュネーブ＝時事】スイス北部にあるベツナ原発の運営会社は21日、原子炉2基のうち2号機の運転が自動停止したと発表した。原子炉の

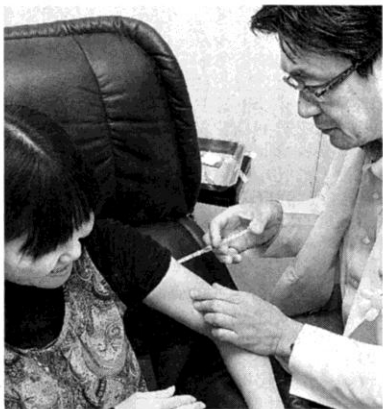
ある区画とは別の施設内で異常が起き蒸気が発生したが、安全性に問題は無いという。運営会社は連邦原子力安全検査局(ENSI)に経緯を報告したと説明。異常が起きた場所を特定し、修復し、ENSIの承認を得た後で運転を再開するとしている。スイスでは4カ所の原発で5基の原子炉が稼働中。ベツナ原子炉2号機は1971年に稼働した。今年3月に冷却水循環ポンプの不具合で運転を停止している。69年に運転を始めた1号機は商業原子炉としては世界で最も古い。

スイスの原発 運転自動停止 安全性に問題なし

【ジュネーブ＝時事】スイス北部にあるベツナ原発の運営会社は21日、原子炉2基のうち2号機の運転が自動停止したと発表した。原子炉の

ある区画とは別の施設内で異常が起き蒸気が発生したが、安全性に問題は無いという。運営会社は連邦原子力安全検査局(ENSI)に経緯を報告したと説明。異常が起きた場所を特定し、修復し、ENSIの承認を得た後で運転を再開するとしている。スイスでは4カ所の原発で5基の原子炉が稼働中。ベツナ原子炉2号機は1971年に稼働した。今年3月に冷却水循環ポンプの不具合で運転を停止している。69年に運転を始めた1号機は商業原子炉としては世界で最も古い。





渡航前のワクチン接種は重要 (東京都港区の西新橋クリニック)

海外には日本ではかからない感染症がほとんどない感染症が存在する。A型肝炎は東南アジアやアフリカなどの衛生状態がよくない地域でまだ感染する恐れがあり、厚生労働省は渡航前の予防接種を推奨している。このほかB型肝炎や狂犬病、破傷風など、ワクチン接種で予防できる感染症は多い。渡航前に予防接種を受けようとする動きは広がっている。海外の感染症の予防接種に幅広く対応できる渡航医学センター西新橋クリ

海外には日本ではかからない感染症がほとんどない感染症が存在する。A型肝炎は東南アジアやアフリカなどの衛生状態がよくない地域でまだ感染する恐れがあり、厚生労働省は渡航前の予防接種を推奨している。このほかB型肝炎や狂犬病、破傷風など、ワクチン接種で予防できる感染症は多い。渡航前に予防接種を受けようとする動きは広がっている。海外の感染症の予防接種に幅広く対応できる渡航医学センター西新橋クリ

海外渡航者が年間1500万人を超えるなか、滞在先で注意が必要な感染症のワクチン接種する「トラベルクリニック」の整備が進んでいない。企業のグローバル化に伴い長期赴任者が増えているが、地方には施設がない県もあり、都心部に受診者が集中している。一般の旅行者の関心も低く、日本渡航医学会は専門クリニックの設立支援に乗り出している。

## 海外渡航、感染症への備えは？

# 予防接種施設 地方で不足

「全身がだるく、38度の発熱が何日も止まらない。尿の色はひどく濃い」。大阪市立総合医療センター1（大阪市）を訪れた20代の男子学生が訴えた。観光でインドに約2カ月滞在し、約2週間前に帰国した。診察の結果はA型肝炎。学生は肝機能障害を起して黄疸（おうだん）の症状も出ており、3週間の入院を余儀なくされた。

## 一般旅行者の関心低く

「空白地」解消急ぐ  
こうした現状を受け、海外医療に詳しい医師らでつくる日本渡航医学会は昨年、地方でのクリニック立ち上げを支援しようと、トラベルクリニックサポート事業委員会を発足させた。渡航医学に必要な診療内容などをまとめた「開設マニュアル」をホームページで公開。すでに開業しているクリニックの見学も受け付けている。この事業の一環で、昨年12月に九州大病院（福岡市）、今年4月に三菱長崎病院（長崎市）、同8月に日本赤十字社和歌山医療センター（和歌山市）で新たに専門の渡航外来が開設された。

病名	ポリオ	日本脳炎	A型肝炎	B型肝炎	狂犬病	破傷風	黄熱
地域	短期滞在の場合						
	長期滞在の場合						

◎=厚生労働省が予防接種を推奨  
○=局地的な発生があるなど、リスクがある場合に接種したほうがよい  
●=予防接種証明書を入国時に要求する国や、乗り継ぎの時に要求する国もある

### 厚生労働省が推奨している予防接種

	ポ	日	A	B	狂	破	黄
北欧・西欧					○	◎	
東欧	○		○	○	○	○	○
南欧			○	○	○	○	○
ロシア			○	○	○	○	○

	ポ	日	A	B	狂	破	黄
東アジア			○	○	○	○	○
東南アジア			○	○	○	○	○
南アジア			○	○	○	○	○
中近東			○	○	○	○	○

	ポ	日	A	B	狂	破	黄
北アフリカ			○	○	○	○	
中央アフリカ			○	○	○	○	●
南アフリカ			○	○	○	○	

	ポ	日	A	B	狂	破	黄
北米							
中南米			○	○	○	○	●

（注）厚生労働省検査所のホームページ（<http://www.forth.go.jp/useful/vaccination.html>）より作成。長期はおよそ1カ月以上滞在する場合（冒險旅行などは1カ月以内でも長期）。このほか国内未承認ワクチンなど詳しい接種対象地域については、世界保健機関（WHO）のホームページ（<http://apps.who.int/ithmap/>）を参照

仕事や留学で長期間、海外で暮らす人だけでなく、観光目的などの短期滞在者の予防接種が必要だ。感染しにかかる、旅行が台無しになるばかりでなく、命に関わるケースもある。「日本人は旅行前にワク

短期滞在中でも地域により必要  
を営む現地医師は「この呼びかけ。1998年3月までの12006年には東京都と

横濱市で狂犬病を発症して死亡した患者が出た。ともにフィリピンで犬にかまれたことが原因とみられる。渡辺浩・久留米大病院感染制御部長は「日本人は海外渡航前の予防接種に対する意識が低い」と指摘して

同委員会の委員長を務める久留米大病院（福岡県久留米市）感染制御部の渡辺浩部長は「ワクチン接種は自由診療となるので値段が高い。加えて都市部まで交通費を払って受けに行ける人は限られている」と地方での設立の必要性を強調している。

（大平祐嗣、定方美緒）

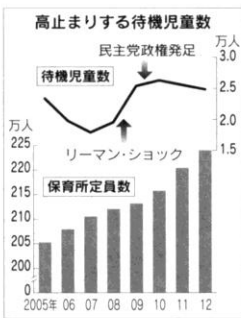
# 待機児童 解消遠く

## 潜在数300万人超す

### 民間推計 厚労省の想定上回る

民主党が2009年衆院選のマニフェストに掲げた「待機児童の解消」が進まない。民主党が政権をとってから今年にかけて保育所入所を申し込んでも入れない児童は2%の微減で、総数は2・5万人前後で高止まりしている。厚労省の想定を大幅に上回る300万人超の潜在的な待機児童がいるとの民間推計もあり、見かけの数字より保育施設不足は深刻だ。

4月時点の待機児童4人だった。12年は2万5千人に増え、12年以降は4月時点の待機児童4人だった。12年は2万5千人に増え、12年以降は4月時点の待機児童4人だった。12年は2万5千人に増え、12年以降は4月時点の待機児童4人だった。



**ことば**  
認可保育所が満員で入れない子どもを指す。厚労省がまとめる待機児童数は、部属の面積など国の基準を満たした認可保育所の希望者が集計対象認可外の施設を希望者で、最初から入園をあきらめている場合は含まれない。こうした潜在的な待機児童数はより多く、実態を表していないと指摘が多い。

数は厚労省によると55万世帯。一方、東京財団の石川和男上席研究員は「働く親のニーズから逆算すると、潜在待機児童は198万世帯、364万人に上ると指摘する。今月末に第1回の国会が予定されている社会保険制度改革国民会議でも待機児童対策を含む子育て政策が一つの焦点となつて議論がなされる。ただ、子育て支援の制度設計のベースは厚労省の推計値だ。現役世代が働きやすい環境を整えることは、女性の社会進出を後押し、少子高齢化対策に重要だ。4月までの1年間、全国最多の268人の待機児童が増えた

待機児童数が100人以上減少した市区町村	
①横濱市	▲792
②名古屋市	▲243
③名古屋市	▲236
④名古屋市	▲227
⑤相模原市	▲216

待機児童数が100人以上増加した市区町村	
①大阪市	268
②福岡市	166
③神奈川県横浜市	125
④奈良市	125
⑤熊本市	118

(注)4月1日現在の前年比

大阪市の担当者は、「市内の保育施設を整備すればするほど、子育て層が流入し推計を上回るニーズが出る。結果的に待機児童が増えてしまう」と指摘する。

市町村独自の取組みで、待機児童の減少に成功したところもある。1年間792人の待機児童を減らした横濱市では、各区に市の職員を配置して、細かいニーズを把握すると同時に、認可外保育所の空き情報や保育ママの情報を集約を行って、保育所を作りすぎ

でも少子化で施設が余ってしまふ恐れもあり、今は認可外保育所や児童が減っている幼稚園をうまく活用することが重要。横濱市の担当者にならう。

社会保険と税の一体改革では、消費税に伴う増収分のうち毎年700億円を投入して保育サービス充実することを決めた。17年度までに認定こども園の拡充など3歳未満児の保育利用数を36万人増やすことを見込むが、潜在需要の360万人には届かない。

## ルール明確化欠かせず

### インサイダー規制 米などと足並み

**解説**  
金融庁は公募増資に関する情報を証券会社が顧客に漏らす増資インサイダー事件が相次いで発覚したを受け、インサイダー取引の規制を強化する。米国などではインサイダー取引につながった情報漏洩は違法行為としており、足並みをそろえる。新規制では、証券会社だけがインサイダー取引が未転倒で、違法行為の要件を明示するなど工夫は欠かせない。(一面参照)

一連の増資インサイダー事件では、幹事証券の社内での株の売り材料となる増資情報を得た営業担当者が信託銀行などの顧客に積極的に提供し、顧客は発售前に保有株を売却し、抜けるとしていた。新規制では、証券会社だけがインサイダー取引が未転倒で、違法行為の要件を明示するなど工夫は欠かせない。(一面参照)

米欧ですべてに情報漏洩者は規制対象規制対象になる場合  
情報漏らした者が一定の利益を得て、情報を受け取った者がインサイダー取引をした  
インサイダー取引の成否にかかわらず内部情報を第三者に漏らした  
現行法では情報漏洩だけでは処分対象にならない  
米欧ですべてに情報漏洩者は規制対象規制対象になる場合  
情報漏らした者が一定の利益を得て、情報を受け取った者がインサイダー取引をした  
インサイダー取引の成否にかかわらず内部情報を第三者に漏らした  
現行法では情報漏洩だけでは処分対象にならない

認可保育所の利用を申請しているにもかかわらず、保育所が満員で入れない子どもを指す。厚労省がまとめる待機児童数は、部属の面積など国の基準を満たした認可保育所の希望者が集計対象認可外の施設を希望者で、最初から入園をあきらめている場合は含まれない。こうした潜在的な待機児童数はより多く、実態を表していないと指摘が多い。

民主党政権時代から保育所の増設や低年齢児(0〜2歳)保育の充実などを進めたが、現在の方法で統計をとり始めた01年以降、待機児童は一時期を除き2万人を超す水準で推移。民主党政権への移行時にはリーマン・ショックの影響で状況は深刻さを増していた。保育所の定員は3年前に比べ10万人以上積み上げたが、定員が増えれば入所希望者も増える「いたちごっこ」が続く。

潜在的な待機児童にも注意が必要だ。認可保育所への申し込みをベースに算出した潜在待機児童

将来は1千万枚規模のカード発行を見込む。現地では慢性的な停電や貧弱な通信インフラなど事業展開を巡る問題点も多い。

# JCB、ミャンマー進出

## 現地銀と提携 カード事業で先陣

JCBはミャンマーに  
進出する。週内に現地の  
銀行連合とクレジットカ  
ード事業の合意書に調印  
する。2013年前半か  
マで初のカード発行に

らホテルやレストランな  
どの開拓を始め、14年に  
カードの発行を目指す。  
JCBによると、ミャン  
マーで初のカード発行に  
なる見通しだ。米国との  
関係改善を背景に米系カ  
ードの攻勢が予想される  
中で先陣を切る。  
JCBは現地の17銀行

で構成する「ミャンマー  
・ペイメント・ユニオン  
(MPU)」と提携する。  
MPUは決済のネットワ  
ークを運営している。今  
の訪問は急増している。

後、各行が加盟店の開拓  
やJCBカードの発行を  
手がける。  
ミャンマーは金融のイ  
ンフラが整っていない。  
ごく一部のホテルで使え  
るクレジットカードも、  
電話で信用情報を確認す  
るといった旧式の方法に  
頼っているという。一方  
で民主化とともに外国人

JCBはまず外国人向け  
にカードのインフラを整  
えるため、ホテルや観光  
地で加盟店を開拓。次い  
で現地の人々向けのカー  
ドを売り込む計画だ。国  
内人口は約6千万人で、

# 王子、国内2000人削減

## 工場閉鎖を検討 内需が縮小、東南アに活路

王子ホールディングスは22日、東京都中央区の本社で経営説明会を開き、2016年3月末までに国内の全従業員の1割にあたる約2000人の削減を柱とするリストラ策を明らかにした。印刷用紙などの工場閉鎖も検討する。内需の縮小、円高による輸入紙の定着で国内市場が厳しさを増すと判断、一段の構造改革を踏み込む。同時に東南アジアを中心とする成長地域へ経営資源を集中していく方針だ。

王子の本社と国内の連環環境を想定し構造改革の減の要因が最も大きい」と王子は説明した。コスト削減効果は年約1000万人。16年3月期に約1万8千人へと削減する。進藤清貴社長は「厳しいが、人員削減の内訳は示していないが、団塊世代の定年退職が増える自然減」とみられる。



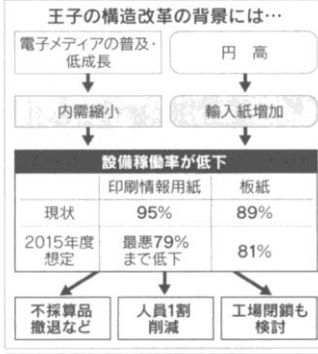
リストラ策を説明する王子HDの進藤社長(22日)

試算して拠点の絞り込みを検討する。08年の米リーマン・ショック後、国内では値下がり相場となり収益力を高めるために設備を廃棄してきた。今後は不採算品から撤退するなど対策を広げる。

紙・板紙の11年の国内市場は00年と比べ約13%減った。電子メディアの普及などもあり需要が縮小。さらに円高で昨年から中国などの輸入紙が急増した。王子はこの環境が今後も続き、国内工場の稼働率の維持は難しいとみている。印刷情報紙の設備稼働率は現在の95%から15年度には最悪のケースで80%を切る水準になると予測。「厳しくみた上で構造改革を進める」(進藤社長)

王子は今後、アジア展開を急ぐ。海外売上高を16年3月期に3600億円と現在のほぼ2倍にする。全体に占める割合は現在の11%から26%へ高まる。東南アジアなどの物流増加を狙い段ボール事業に注力、企業買収も積極的に狙う。インドでも現地製紙大手や丸紅と組み、14年に段ボール箱工場を稼働させる。

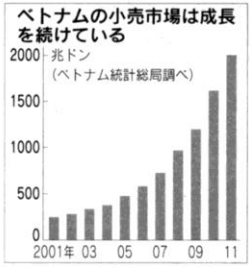
このほか再生可能エネルギー買い取り制度を踏まえ、すでに北海道で地熱発電や太陽光発電への着手を表明。今後はハイオマス発電の強化に乗り出す。化学品にも力を入れ、スマートフォン(高性能携帯電話)などのタッチパネル向けフィルムは構造改革をアゴに16年3月期の連続増で売上高が13年3月期予想比11%増の1兆4000億円、営業利益が同55%増の900億円を目指す。



王子は国内工場の閉鎖の可能性にも言及。国内に約30カ所ある生産拠点のうち、主力の印刷情報用紙を手掛ける工場も含め、将来の生産性などを

# ベトナム参入障壁改善 小売り認可透明化 大型インフラでも

【ハノイ＝伊藤学】ベトナム政府が小売りと大規模インフラの分野で外資の障壁改善策を進めることが分かった。小売分野では、外資企業がベトナムに出店する際に認可基準を統一し、公表することだ。両国政府と経団連など関係者が首都ハノイ市で開いた官民共同の投資環境整備プログラム「日越共同インシアティブ」で、ベトナムは外資系スーパーや百貨店の進出を表明したが、ベトナム側はすべての外資に適用するとしている。



ベトナムではファミリーマートも出店規制のため自社店舗は少ない (南部ホーチミン市)

ベトナムでは外資系スーパーや百貨店の進出を表明したが、ベトナム側はすべての外資に適用するとしている。ベトナムは外資系スーパーや百貨店の進出を表明したが、ベトナム側はすべての外資に適用するとしている。

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆

ベトナムでは中間層が急増。10月の小売売上高は前年同期比17%増の1917兆



# 東南ア 賃上げの波

## 最低賃金、主要都市で4割増へ

【ジャカルタ＝渡辺慎央】好調な個人消費と投資を追い風に経済成長が底堅い東南アジアで賃金引き上げの波が広がっている。インドネシアやタイの主要都市では政府が2013年の最低賃金を前年比で4割以上引き上げる。購買力を高め、成長を維持する狙いだ。消費増の恩恵を得られる企業が出てくる半面、最低賃金がインフレ率の10倍近く上昇することで事業の採算性や物価の制御に混乱をもたす可能性もある。

インドネシアの主要都市では24日までに、来年1月発効の最低賃金がほぼ倍増した。ジャカルタは年比44%増の月220万5千（約1万8700円）へと急増。これまでは数%から10%台の伸びで、当面のインフレ率も4%台にとどまる。

（一）の決定を歓迎する。イスカタル労働組合はジャカルタ州政府を持ち上げ、経営者側をけん制した。王冠地が多い西ジャバでもボゴール県が前年比で7割強上がる。ほか、ヨグヤ自動車が主力工場を置くカラワン県でも6割近く上昇する。同州などでは業種別の最低賃金も年内に決定。都市ごとの最低賃金

## 企業収益や物価に影響

に上昇せざるを得ない。賃金上昇の増幅は不可避だ。◆雇われるデモ 賃上げは労働者に与える度重なるデモなどに押された。インドネシアでは富裕層や外資メカが消費の活況を受容する一方、労働者が待遇改善に実感を待たずにいる。従来は最低賃金を引き上げた政府も内需振興を急ぎ始めている。

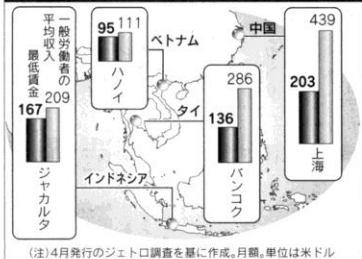
タイではインフラ政策が4月、バンコクなど7都県の最低賃金を1日300バツ（約780円）半島で月額9000バツ（約2万4千円）の外国人労働者も対象だ。◆消費喚起も狙う 賃金引き上げの背景には各金それぞれの事情もある。インドネシアでは国内総生産（GDP）の55%を占める。世界景気の減速で資源輸出が縮小するなか、好調な消費が6%の経済成長の原動力。億4千万の人口を抱えて雇用を維持するためにも、消費を増やす必要がある。タイはGDPの7割を占めるタイは成長の基盤を内需に転換させることが政策課題。先進国の需要減速の打撃を受けた08年のリーマン・ショックを、所得向上による需要増への反省もある。

最低賃金の急騰について、タイ消費財大手商協会のワナティ会長は「中小企業や縫製・製靴」などの労働集約型産業では、大量解雇の撤退が避けられない」と警告。ベトナム日本商工会も当局に異議を申し立てた。生産コスト増のマイナス面を、所得向上による需要増のプラス面を上回る一

守る必要がある。輸出がGDPの7割を占めるタイは成長の基盤を内需に転換させることが政策課題。先進国の需要減速の打撃を受けた08年のリーマン・ショックを、所得向上による需要増への反省もある。

最低賃金の急騰について、タイ消費財大手商協会のワナティ会長は「中小企業や縫製・製靴」などの労働集約型産業では、大量解雇の撤退が避けられない」と警告。ベトナム日本商工会も当局に異議を申し立てた。生産コスト増のマイナス面を、所得向上による需要増のプラス面を上回る一

東南アジア主要都市の最低賃金は中国に近づいてきた



待機改善を求めデモ行進する労働者（20日、ジャカルタ）

タイではインフラ政策が4月、バンコクなど7都県の最低賃金を1日300バツ（約780円）半島で月額9000バツ（約2万4千円）の外国人労働者も対象だ。◆消費喚起も狙う 賃金引き上げの背景には各金それぞれの事情もある。インドネシアでは国内総生産（GDP）の55%を占める。世界景気の減速で資源輸出が縮小するなか、好調な消費が6%の経済成長の原動力。億4千万の人口を抱えて雇用を維持するためにも、消費を増やす必要がある。タイはGDPの7割を占めるタイは成長の基盤を内需に転換させることが政策課題。先進国の需要減速の打撃を受けた08年のリーマン・ショックを、所得向上による需要増への反省もある。

最低賃金の急騰について、タイ消費財大手商協会のワナティ会長は「中小企業や縫製・製靴」などの労働集約型産業では、大量解雇の撤退が避けられない」と警告。ベトナム日本商工会も当局に異議を申し立てた。生産コスト増のマイナス面を、所得向上による需要増のプラス面を上回る一

守る必要がある。輸出がGDPの7割を占めるタイは成長の基盤を内需に転換させることが政策課題。先進国の需要減速の打撃を受けた08年のリーマン・ショックを、所得向上による需要増への反省もある。

最低賃金の急騰について、タイ消費財大手商協会のワナティ会長は「中小企業や縫製・製靴」などの労働集約型産業では、大量解雇の撤退が避けられない」と警告。ベトナム日本商工会も当局に異議を申し立てた。生産コスト増のマイナス面を、所得向上による需要増のプラス面を上回る一

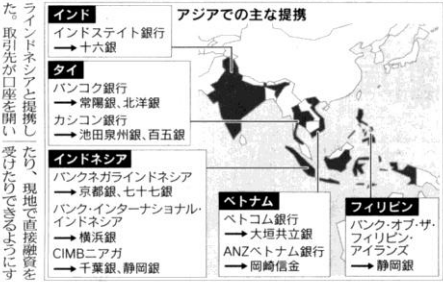
守る必要がある。輸出がGDPの7割を占めるタイは成長の基盤を内需に転換させることが政策課題。先進国の需要減速の打撃を受けた08年のリーマン・ショックを、所得向上による需要増への反省もある。

# 東南アジアで提携着々 有力地銀、現地行と組み収益源に

## 取引先が進出意欲 資金調達を支援

有力な地方銀行が東南アジアの銀行と相次いで業務提携している。中国リスクが顕在化するなかで取引先の東南アジアへの進出意欲は高い。進出後に、提携先から得た情報を提供したり、取引先が資金を借りやすいようにしたりする。地銀は海外収益源とするための布石を行っている。

東南アジアの提携に有利な条件で現地通貨建ての融資を受けられるようにしている。提携先に営業拠点を置くバンク・インターナショナル・インドネシアや、タイ最大の商業銀行、バコク銀と提携した。取引先は、目下にインドネシア4



行員の派遣といった人財交流を進める。輸機機を中心とした製造業が多い岡山県。静岡銀行は「地域の企業の進出に対応する」（中野西勝頭取）として、インドネシア5位の銀行、CIMBニアガと組んだ。ニアガには、日本語対応の窓口があり、現地の情報提供や口座開設支援に応じている。現地通貨の融資の際には、静岡銀行が保証する。池田泉州銀行はタイ4位のカシコン銀行と組んだほか、インドネシアのバクネガラインドネシアと提携する。現地通貨での融資や材交流を進める。東南アジアの動向を把握するため駐在員事務所もつくる。

ベトナムでは大垣共立銀行が同国最大のベトコム銀行と業務協力の覚書を交わした。有力地銀が相次いで東南アジアの銀行と提携しているのは、日本企業の進出意欲が依然として強いことである。池田泉州銀行が取引先を中心とする約600社を調べたところ、タイ、インドネシア、ベトナムの3カ国への進出を検討している企業は45%に上った。

提携先とし目立つインドネシアは、現在の人口が約2億4000万人と世界第4位の大国。自動車市場に普及しており、2011年の自動車販売台数はタイを抜き東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の国となった。インドネシアは中国に次ぐ投資先として有力な候補。高い関心を持つ取引先が多い。一七十七銀行は、自前で融資をききに細やかない、収益源を国内に依存してしまっても一定の手数料を得ることができ、取るべき利益を国内に確保している。有力地銀の経路は苦しくない。インドネシアは日本でも現地の銀行との提携に入り、これまで蓄積した高品質なノウハウを、代理業務の委託に至るまで、海を収益源にするためにも布石を行っている。意味もありそうだ。

ジャックスインドネシアで販売金融  
ジャックスはインドネシアで販売金融を展開する。出資額は約15億円で、2010年のベトナムより厚い利益を確保している。ジャックスはインドネシアの消費市場を拡大し、成長を加速する。ジャワ州でポタのバイク販売を強制的に手放す企業グループに属し、成長の余地が大きい。

邦銀のアジ  
邦銀によるアジア事業の動向は世界にどうなのか。元財務官の行本・国際通貨研究所理事

インドネシアは東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の国土と人口を抱え、実質国内総生産（GDP）6%台の高い成長が続く。消費市場の拡大に伴い、みずほ銀行や丸紅など進出が相次いでいる。

引先が多い一七十七銀行の氏家照彦頭取。金融庁は、現地の外国銀行に代わって地銀が日本企業との取引をめぐり、業務を折衝にあたる代理業務を14年度も解禁する予定だ。外国銀行の事務を同代わりする格好で、取引先の金融取引に接点を取り込める。国内の産業空洞化が進めば、地銀の国内取引は意味もありそうだ。

開ければ、自前で融資をききに細やかない、収益源を国内に依存してしまっても一定の手数料を得ることができ、取るべき利益を国内に確保している。有力地銀の経路は苦しくない。インドネシアは日本でも現地の銀行との提携に入り、これまで蓄積した高品質なノウハウを、代理業務の委託に至るまで、海を収益源にするためにも布石を行っている。意味もありそうだ。

ジャックスは日本でも現地の銀行との提携に入り、これまで蓄積した高品質なノウハウを、代理業務の委託に至るまで、海を収益源にするためにも布石を行っている。意味もありそうだ。

インドネシアは東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の国土と人口を抱え、実質国内総生産（GDP）6%台の高い成長が続く。消費市場の拡大に伴い、みずほ銀行や丸紅など進出が相次いでいる。

インドネシアは東南アジア諸国連合（ASEAN）で最大の国土と人口を抱え、実質国内総生産（GDP）6%台の高い成長が続く。消費市場の拡大に伴い、みずほ銀行や丸紅など進出が相次いでいる。

# 文具、アジア事業拡大

## ゼブラやキングジム 高品質生かす

文具各社が相次ぎアジアでの生産、販売事業を拡大する。ゼブラは価格を日本の10分の1に抑えたボールペンをインドネシアで発売、キングジムはベトナムでファイル製品の販売を増やす。日本で培った品質の高さを生かし、所得水準の向上が見込めるアジアの消費者に売り込む。

ゼブラはインドネシアで現地生産するボールペンについて部品を現地調達するなどコストを引き下げ、現地製品並みの1本10円で発売した。コストを下げる一方、日本で開発した低粘度の油性インクを採用し、書き心地にもこだわった。現在約5千万円の同国でのボールペンの売上高を将来5億円に伸ばす。

キングジムは12月にベトナムのホーチミンに事務所を開設し、ファイル製品の営業を強化する。現地の製品に比べて耐久性が高い点などを強調。2012年6月期に1800万円だったベトナムでの売上高を15年6月期に3億円に引き上げる。

プラスは中国で修正テープの販売地域を広げる。13年中に深圳に営業拠点を設け、上海市周辺にとどまっている販売網を華南地方に広げる。上海市にある工場の生産能力も2倍の年2000万个に増強する。

# 子供の安心 誰に託す

生活に苦しむシングルマザーや病気の子どもを育てる親らが、12月16日投票の衆院選に大きな関心を寄せている。境遇はそれぞれ異なるが、有権者である親たちは一律に「せめて子供たちが安心して暮らせる社会にして」と願う。選挙権のない子供たちの将来を左右する大事な機会でもあり、「子供のための1票」をだれに託すべきか、目を凝らしている。



講座に参加して子供の将来について考える  
シングルマザー（18日、千葉市中央区）

18日、千葉市内で開かれたシングルマザーを対  
象にした今後の生活設計  
を学ぶ勉強会。20〜40代  
の15人が講師の発言を真  
剣に聞き入った。

ら、保育園に通う長男  
（5）を1人で育てる。

## シングルマザーや病児の親 深夜託児・就職支援を

### 衆院選

'12

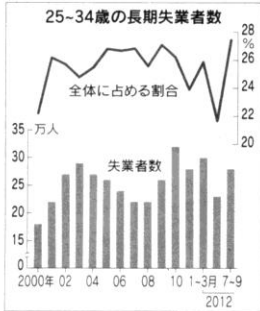
検出する余裕はない。少ない負担で子供たちが資格をとり、手に職をつけられるようなシングルマザーへの支援策を政治には期待したい」と訴える。厚生労働省によると、2010年の全国の母子世帯の平均収入は291万円。同年の国民生活基礎調査の平均所得の半分程度と生活は苦しい。

「働きたいのに子供を預けられる施設がない」と話すのは、同市の看護

師の女性（45）。小学生の子供2人を母親に預け、夜勤をこなした。今年6月から、母親の負担を減らすため、勤務体系を昼勤に変更。月収は5万円以上減った。投票の基準として、「深夜でも安心して子供を預けられる制度づくりが積極的かどうか」をあげる。

治に注文をつける。東京都文京区の社会福祉士、榎垣君子さん（54）には先天性心疾患を抱える高校3年生の長女（18）がいる。大学は推薦入試を受けており、現在合格発表待ち。大学卒業後は障害者枠で就職できる企業は限られ、娘は病気が一生付き合う。政治家は障害を抱えていても安心して働けるような政策を打ち出すべきだ」と訴える。虐待や死別などで、親と暮らせない子供も将来が見通せない環境に置かれている。

児童養護施設には3〜18歳の50人が生活する。現行法では施設で預かるのは原則、18歳以下。男性は原則、18歳以下。男性など住み込みの職種に限られる」と明かす。適性がなく、すぐに勤務先を辞めて音信不通になる人もいるといい、園長は「住宅を格安で提供するなど将来の自立を後押しする政策を実行してくれる政党や候補者に投票したい」と話す。



失業期間が1年以上に及び、長期失業者の低年齢化が進んでいる。25〜34歳の長期失業者数は2011年時点で28万人となり、20年前の7倍01年と比べても3割増えた。学卒時に就職氷河期を迎えた人が定職に就けない傾向が目立つ。失業者の「一時的な持ち直しも、働く意欲を失った若者の広がり」が原因だ。若者の失業の定着は年金制度の維持などに影響を落とす。

若者の雇用拡大や年金「選で重要な争点となる。不信解酒は12月の衆院 ますは生活に必要な資金

# 若者の失業 長期化

## 「1年以上」28万人、20年で7倍 年金制度維持に影

を手当てしながら職業訓練をする制度の充実が求められる見通しだ。本格的な仕事に就く前に、軽作業の場を設ける「中間的就労」で経験を積む仕組みを促す声もある。

総務省まとめた7月9月の労働力調査(詳細集計)で25〜34歳の長期失業者は28万人となり、11年と同じ水準だった。今年4月6月にいったん23万人まで減ったものの増加基調に転じた。7〜9月の長期失業者全体に占める割合は27%強で過去最高水準となった。

正規・非正規を問わず1年以上、職業に就いていない長期失業者は10年に100万人を超え、11年には117万人に増えた。かつて多かった55

64歳の長期失業の割合は1991年の27%から11年に21%まで低下。代わって25〜34歳の割合が最大となった。35〜54歳の長期失業者も加えると全体の6割を占める。

パウル崩壊後の90年代

前半から00年代半ばに企業は採用を絞り、08年の金融危機リーマン・ショックが就職難に拍車をかけた。この間は現在25〜34歳が就職活動をしていた時期と重なる。

若者の自立を支援する特定非営利活動法人(NPO法人)「育て上げ」ネット理事長の工藤啓氏は「若者は職で失敗を繰り返すと動けなくなる。日本の若者の失業期間は長

い」と分析する。最近1カ月請求活動をしなかった人の割合は、失業者全体の平均23%に上った。長期失業者は38%に高まるという10年のデータもある。首都圏の東京の村田啓子教授は「若いうちに失業期間が長くなると、再就職が難しくなる」と指摘す

若者の就職難が長引くと、月々の給料から保険料を納められず、将来の低年金や無年金の恐れが強まる。90年代前半に15%程度だった国民年金保険料の未納率は、11年度に41%と過去最高だった。中高年層が経済的に自立できなければ、生活保護費の膨張で国民負担が増す循環も予想される。

慶応義塾大学の太田聡一教授は「年金も医療も現在のシステムは、若い人がきちんと働いて保険料を納めることで成り立っている。そこが弱体化すると、社会保障財政の面からでも望ましくなく

前年からの00年代半ばに企業は採用を絞り、08年の金融危機リーマン・ショックが就職難に拍車をかけた。この間は現在25〜34歳が就職活動をしていた時期と重なる。

若者の自立を支援する特定非営利活動法人(NPO法人)「育て上げ」ネット理事長の工藤啓氏は「若者は職で失敗を繰り返すと動けなくなる。日本の若者の失業期間は長

い」と分析する。最近1カ月請求活動をしなかった人の割合は、失業者全体の平均23%に上った。長期失業者は38%に高まるという10年のデータもある。首都圏の東京の村田啓子教授は「若いうちに失業期間が長くなると、再就職が難しくなる」と指摘す

若者の就職難が長引くと、月々の給料から保険料を納められず、将来の低年金や無年金の恐れが強まる。90年代前半に15%程度だった国民年金保険料の未納率は、11年度に41%と過去最高だった。中高年層が経済的に自立できなければ、生活保護費の膨張で国民負担が増す循環も予想される。



# 内定有無二極化さらに

来春卒業する大学生の就職内定率が27日公表された。企業の採用意欲は高まっているものの、学生を見極める目の厳しきは変わらない。内定をもらえない学生ともえない学生の二極化が

進んでおり、就職活動が長期化している学生は「業種を選ば余裕はない」と焦りを募らせる。大学や行政は支援に奔走している。(1面参照)



就職相談する大学4年生(手前右)  
=26日、東京都豊島区の立教大学

「企業がどんな人材を求めているか考えずに就活をしていた。昨年12月から就活始めた立教大4年の女子学生(23)は、物流や食品関連企業など20社以上の面接を受けたが、「社内定がもたらえてない。大学の就職支援課に足を運び、面接の練習などを続ける。企業に自分の気持ちを受け入れてほしい。」

「企業は厳しい就活長期化も」  
「企業は厳しい就活長期化も」

伝わるよう自己PRの力を磨き、面接にしっかり臨みたい」と話す。別の4年女子(21)は地方公務員を志望したがかなわず、中断していた民間企業への就活を今月から再開。「業種を絞り込んでいく余裕はない」。立教大の小林常浩・就職支援課長は「内定率は約80%で昨年同様に比べて7割に下がった」とする一方、「自分に合った仕事は内定を得られていない」と語る。今秋からは「求職者の見方」という講座を始めて志望に合う企業探しを後押し。学生は報を紹介するなど個別支援を強化している。

大学生らの就活を支援する「東京新卒応援ハローワーク」(東京・新宿)を訪れた大東文化大4年の男子学生(22)も就職を継続中。約60社を受けたが希望が合わずに断ったという。「大企業への就職を目指していたが、今は中小企業への就職を問わないので営業に就きたい」と焦りをにじませる。厚生労働省が各都道府県に設けている新卒応援ハローワークでは、利用する大学生一人ひとりに担当職員を付けて面接などを援する。来年1月以降は学生と中小企業との仲介を集中的に行う。同書の担当者は「企業

が人材厳選する姿勢は「採用を続ける中小企業は少なくない。最終的な採用率は今春の93・6%に落ちている」と説明。「就活を回す可能性もある」と指摘。「仕事に対する姿勢を厳しくチェックするなかで」と語る。今後の見通しについて「就職情報サイト」リクナビの岡崎仁美編集長は「

## 企業は厳選 就活長期化も

マレーシア東方政策とアジア経済の展望



野村ホールディングスとカザナ・ナショナル、日本経済新聞社が15日に共催した、マレーシアのルックイースト（東方）政策導入30周年記念シンポジウム「Look East & Beyond」では、ルックイースト政策の歩みを振り返り、日本とマレーシアが培った協力の成果をアジア地域の経済連携に生かすべきだとの意見が相次いだ。人材交流を一段と進めることが重要だと指摘する声も目立った。

# 成果、アジア連携に生かせ

## ラフィダ氏 経済統合 日本主導で 新事業の発掘進める 雑賀氏

マレーシアのルックイースト政策について、政府系投資会社のカザナ・ナショナルのアズマン・モクター社長は「植民地支配を受けた精神を引き継いでアジアで、『自分たちも成功できる』という勇気を与えた」と述べ、経済発展のきっかけになったと評価した。堀江正彦・明治大学特任教授（前駐マレーシア大使）は、マレーシアの工業化で日本との関係が「二人三脚で歩む対等な関係になった」との見方を示した。

三井物産の雑賀大介代表取締役専務執行役員は、マレーシアが多種・多宗教の摩擦を克服し発展したことに注目。「世代間格差に

直面する日本はマレーシアから学べる」と指摘した。東アジア地域の経済統合に向けて、日本が技術革新に貢献するよう求める声も相次いだ。ラフィダ・アジズ・マレーシア元通産相（アジア開発会議）は「（技術を持つ）日本が原動力となり、東南アジア諸国連合（ASEAN）の競争力を引き上げてほしい」と訴えた。特に技術移転を期待する先端分野として、代替エ

ネルギーや原子力などを挙げた。グローバル化で金融危機などが世界に拡散する現状を踏まえ、東アジア地域は外部からの衝撃に耐えるような頑丈さを育てるべきだ」と注文も付けた。

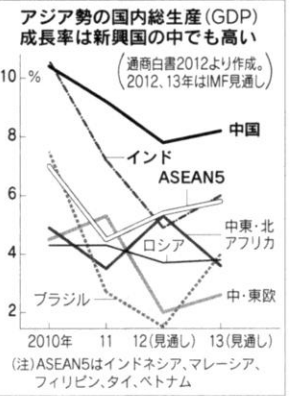
雑賀氏は日本とマレーシア企業が連携し「世界が学べる新たな成功モデルを作りたい」と力説。マレーシアで三井物産が出資する病院や、都市ガス事業など、投資事例を紹介した。アズマン氏も不動産開発や通信事業など、日本企業と共同出資するビジネス案件の発掘に意欲を見せた。IT（情報技術）を活用したマーケティングの導入にも関心を

## 堀江氏 アズマン氏 IT活用 協力を推進 人材育成、大学が軸に

示した。日本から学んだ成功モデルを他の途上国に伝えるよう、マレーシアに求める意見も出た。堀江氏は「日本の様子を直接持ち込むより、イスラム教のフルラアを通過したラフィダ・モデルの方がなじみやすい」と強調。イスラム教徒の多い中央アジアや中東、アフリカなどに適用できるこの見方を示した。

今後の展望では、次世代を担う若者を中心に人材育成が力点を握ると見る意見が目立った。ラフィダ氏は、マレーシアで次期にルックイースト政策への理解が薄れていることに触れ、「若者への働きかけを強める必要がある」と訴えた。

堀江氏は「大学の高等教育を担うマレーシア日本国際工科院（MJIT）」を人材育成の成功事例として紹介。欧米の大学がマレーシアへ多く進出していることを踏まえ、日本の大学が進出すれば「国際化の機会になる」と力を込めた。



▼ルックイースト（東方）政策「東方」に位置する日本や韓国の経済発展をモデルとしたマレーシアの政策。1982年、首相就任からまもないマハティール氏が導入した。高い勤労意欲や官民一体の成長戦略を導入し、自動車産業などの育成につなげた。

## 人の価値 激動にも不変

マハティール元首相がルックイースト政策を掲げてから30年。この間にアジア通貨危機やリーマン・ショックを経て、世界の姿は大きく変わった。日本の成長力は衰え、途上国だった中国は米国に次ぐ経済大国にのし上がった。今でも日本から学ぶことはあるのだろうか。マハティール氏から返ってきた言葉は「一人ひとりの日本人の輝きは、世代を超えて不変だ」と温かい。その視線は社会の制度や経済の実績だけではなく、人間に向いている。

人と人の絆は一朝一夕には築けず、一夜にして崩れるものでもない。激動する東アジア情勢の荒波に隠れて目立たないが、人材交流に基づく日本とマレーシアの友好的な国際関係は、両国にとって貴重な外交資産となっている。

マレーシアはマラッカ海峡のシーレーンの要衝にある。両国の安定した関係はエネルギー供給の命綱を静かに守り、日本経済を支えてきた。ひいては日本から東南アジア諸国連合（ASEAN）各国への投資と開発援助を続けるために必要な条件でもあった。

その2国間の資産を土台として、日本は東アジア全体と連携を深めるべき時が来ている。域内で米中両大国が影響力を激しく競い合い、日本の存在感は薄れがちだ。グローバル経済の下で日本が国力を維持するためには、日本を信頼し、日本を好きになる仲間を海外でさらに増やす必要がある。そのためにいま何をすればよいかを、マレーシアとの30年の経験が教えてくれる。

(編集委員 太田泰彦)

### パネリスト

- カザナ・ナショナル社長 アズマン・モクター氏
- マレーシア元通産相 ラフィダ・アジズ氏
- 前駐マレーシア大使 堀江 正彦氏
- 三井物産代表取締役専務執行役員 雑賀 大介氏

# 生保の逆ざや拡大

## 3年ぶり 利息・配当落ち込む 4～9月

資産の運用利回りがあ  
らかじめ見込んだ利回り  
（予定利率）に届かない「逆ざや」が大手生命保  
険の収益を圧迫してい  
る。大手生保9社の20

12年4～9月期の逆ざ  
や額は約1300億円と  
なり、前年同期比8%増  
えたもようだ。中間期の  
逆ざや額が前年を上回る  
のは3年ぶりだ。

日本、明治安田、第一、

住友、太陽、大同、富国、  
三井、朝日の大手各社の  
数字をまとめた。逆ざや  
拡大の原因は、金利低下  
で債券の利息収入が落ち  
込んだほか、企業の業績  
悪化で株の配当金も減っ  
たことだ。13年3月通期  
でも4期ぶりの拡大に転  
じる可能性がある。  
生保各社は予定利率を

を公表している第一の逆  
ざや額は307億円と37  
%減ったが、証券化商品  
の処分に伴う一時的な売  
却益200億円を除くと  
実質的には増加した。大  
同生命も62億円と93%増  
えた。日本と明治安田の  
2社は実際の運用利回り  
が予定利率を上回る「順  
ざや」を前年同期に続い  
て確保した。

あらかじめ見込んだうえ  
で、契約者から受け取る  
保険料を決めている。逆  
ざやとは、実際の運用利  
回りが予定利率に届かな  
いことを指す。運用利回  
りと予定利率の差額は埋  
め合わせなければなら  
ず、生保の収益不振を要  
因とする。  
すでに4～9月期決算

# TPP推進、政府が判断

## 民主公約 来年初め大型補正

民主党は27日、衆院選のマニフェスト「政権公約」を発表した。環太平洋経済連携協定(TPP)は中韓自由貿易協定(FTA)などと同時並行的に進め、政府が判断する」と明記した。2014年度のデフレ脱却を自指し、来年夏頃に大規模な12年度補正予算案を編成する方針を示した。「原発ゼロ」「冷静かつ現実的な外交防衛」を訴えるなど、自民党や第三極の各党を強く意識した内容だ。

### 原発・外交、自民と違い鮮明

	民主党	自民党	維新
金融政策	共同文書に基づき、デフレ脱却へ政府・日銀が一体で最大限努力	2%の物価目標で政府・日銀が協定。日銀法改正も視野	政府と日銀が物価安定目標で協定(維新とみんなの政策合意)
TPP	日中韓FTAなどと同時並行的に進め、政府が判断	「聖域なき関税撤廃」を前提にする限り交渉参加に反対	TPP交渉に参加するが、利益に沿わなければならない(維新と太陽の合流時の合意文書)
原発	2030年代に原発稼働ゼロを可能に。新増設は行わず	全原発の再稼働の可否を3年以内に結論。遅くとも10年以内に最適な電源構成を確立	安全基準、使用済み核燃料などについてのルール構築(同)
政治改革	次期通常国会で衆院定数を75、参院を40程度削減	衆院定数の削減は来年の通常国会終了までに結論	企業・団体献金を禁止するが経過措置として上限を設定(同)
外交・安保	専守防衛の原則で防衛力を整備。米軍再編の日米合意を篇案に実施	集団的自衛権の行使を容認。国防軍の創設を憲法に明記	尖閣問題は中国に国際司法裁判所への提訴を促す(同)

首相は政権交代につなげた09年の前回衆院選の公約発表に続き、主要政党の公約がそろってき

TPPを巡っても、交渉参加については「政府が判断する」という文言を入れ、党内の反対派が「方針はまだ決まっていない」と解釈できる余地を残したが、首相は記者会見で「プロセスを明確にしたもので、後退ではない」と説明した。「国益の確保を大前提とする」とも、日本の農業、食の安全、国民皆保険などを通して自民党の違いを鮮明にし、選挙の争点にする戦術だ。より現実的な立場を強調し、実現可能性が低い政策は盛り込まなかったが、その分、目玉に乏しく、抽象的な表現が目立つ。

民主党はマニフェストを通過して自民党との違いを鮮明にし、選挙の争点にする戦術だ。より現実的な立場を強調し、実現可能性が低い政策は盛り込まなかったが、その分、目玉に乏しく、抽象的な表現が目立つ。

TPPを巡っても、交渉参加については「政府が判断する」という文言を入れ、党内の反対派が「方針はまだ決まっていない」と解釈できる余地を残したが、首相は記者会見で「プロセスを明確にしたもので、後退ではない」と説明した。「国益の確保を大前提とする」とも、日本の農業、食の安全、国民皆保険などを通して自民党の違いを鮮明にし、選挙の争点にする戦術だ。より現実的な立場を強調し、実現可能性が低い政策は盛り込まなかったが、その分、目玉に乏しく、抽象的な表現が目立つ。

「と」の目標も明示した。金融政策では「デフレ脱却に向けて政府・日銀が一体となり最大限の努力を行う」とし、日銀法改正も視野に入れて大胆な金融緩和を求め、自民党とは一線を画した。「原発・エネルギー政策を巡っては、30年代に原発稼働ゼロとするよう、あらゆる政策資源を投入する」との目標も明示した。念頭に「10年間も立ち止まる暇はない」と批判した。首相は記者会見で、外交・安全保障に関して強い言葉だけが響く強硬姿勢や排外主義は国民と国を危うい道に迷い込ませると訴えた。憲法改正は衆院選の争点にならないと強調。憲法改正し「国防軍」を明記すると、議員定数削減は、来年の通常国会で議員定数を衆院で75削減、参院で40程度削減する。自民党は「公約で削減の方向性は示したが数値は盛り込んでおらず、民主党が一步踏み込んだ。有力政治家の子弟が後継となっている」と指摘し、「世襲自民党を意欲して」世襲政治からの脱却も強調した。

# 米住宅復調、潤う周辺産業

## 受注残急増／ホームセンター堅調

### 家計も実質債務減

「財政の崖」  
不安 残す

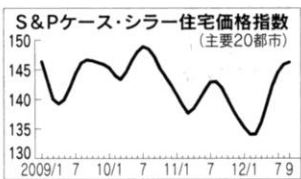
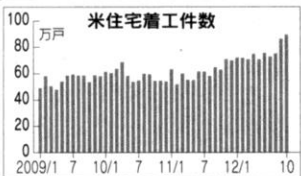
【ニューヨーク＝川上穂】米住宅市場の改善の恩恵が周辺産業や家計に広がってきた。販売が好調な建設各社は投資を拡大し、ホームセンターもリフォーム需要で業績が堅調。住宅価格の回復で過大な住宅ローンを抱える「債務超過」の家計も減っている。内需の下支え役として住宅部門は着実に存在感を増すが、米景気は雇用不安や今年末の大型減税失効などの「財政の崖」の影響が懸念され、まだ先行きの不安はぬぐいきれない。

「住宅販売の伸びを受」も増やしている。住宅ローン。11月中旬の決算会見は、土地取得や開発投資、建設大手のD Rホート（ドムニツ）最高経営責任者（CEO）から強気の言葉が並んだ。

株価は2倍に  
7月9月期に全米で約5500戸を販売し、前年同期より12%の伸びを記録した。9月末時点で抱える受注残高は同61%増え、当面は収益拡大が続くとみる。住宅建設大手ではレナーの株価が年初から約2倍と大幅に上昇するなど、金融市場の評価も高い。



住宅関連の復調は続いている（バーミンガムの建築現場）＝ロイター



住宅部門は、金融危機の引き金になった住宅バブル崩壊後、米景気の足を引っ張ってきた。だが今年の夏ごろから過去最低の住宅ローン金利や過剰在庫の減少を手がかり

に市況が改善。10月の米住宅着工件数は前月比約4%増となり、リーマン・ショック前の2008年7月以来約4年ぶりの高水準になっている。

米国の小売業界でも住宅関連は勝ち組の一角を占める。ホームセンター最大手ホーム・デポの8月10月期の売上高は前年同期より5%増えた。米国内の既存店売上高は約4.3%増と米ウォルマート・ストアーズ（1.5%増）をしのぐ。

特に堅調なのが南部のフロリダ州や西部のカリフォルニア州。住宅バブル崩壊の影響が大きかったが、ホーム・デポのフランク・ブレイクCEOは「住宅市場の持ち直し」が寄与している」と指摘。同社と競合するロウズも13年1月通期の業績見通しを引き上げた。市況の改善は家計にもプラスに働く。保有物件を売却しても住宅ローン

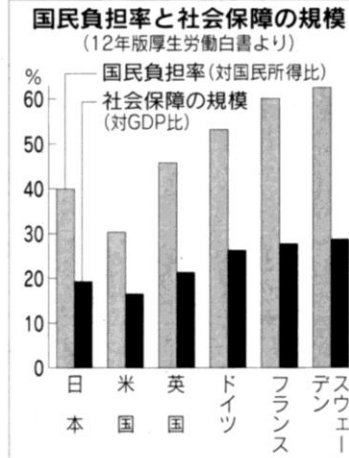
を完済できない「債務超過」。米不動産サイトのズイローによると、今年7月9月期には借り手全体に占める比率が28%と前の四半期より3%近く下がった。全米でまだ1400万人が債務超過の状態にあるが、住宅価格の上昇が続けば年間で400万人が「資産超過」に浮上する計算だ。



## 社会保障 国民負担率4割

科や小児科不足など医療崩壊につながったとの批判が出ていた。民主党政府は医療の値段を決める2010年の診療報酬改定で10年ぶりのプラス改定を実現し、社会保障の拡充にカジを切った。

税と社会保険料の合計の国民所得に対する比率を示す国民負担率をみると、日本は39%だ。英国の45%、ドイツの53%、フランスの60%に比べ低い。これらの国は消費税率が20%程度だ。日本は



# 給付抑えず国債頼み

「自公政権の社会保障費削減は大きなひずみを生んだので、毎年1兆円増える給付費の自然増を認めた」。民主党が11月中旬に開いた政策進捗報告会で、長妻昭元厚生労働相が政権交代の成果を訴えた。

自公政権は毎年2200億円の社会保障費削減に取り組んだが、産婦人

税と保険料で足りない分は国債で賄っている。海外と比べると、日本は社会保障費が増えているのに、負担率が低いという姿がある。

財源不足を認め、社会保障と税の一体改革法を

成立させたのは、民主党案は、民主党内の反対で政権の成果といえる。しかし、患者が医療機関をた。社会保障の持続性を受診するたびに1000円高めるためには、給付抑を負担する案や、70〜74歳の医療費自己負担を1割から2割に引き上げる

自民党は生活保護費の削減を打ち出したが、規模がはるかに大きい年金、医療、介護は踏み込み不足だ。高齢者の反発を恐れ、痛みを伴う改革を先送りすれば、将来世代にツケを回してしまう。

# 地銀、不良債権処理急ぐ

## 4～9月5割増 円滑化法期限前に

大手地銀が不良債権処理を増やしている

銀行名	動き	処理費用
ほくほくFG	大口の貸出先で倒産が発生	104(63)
ふくおかFG	不振企業の格付けを引き下げ	78(13)
横浜銀行	危険債権を3月末比1割積み増し	73(416)
広島銀行	大口貸出先の引当金を厳格に査定	44(5)
千葉銀行	格付けを変えずに引当率を引き上げ	7(-)

(注)処理費用は12年4～9月期億円。カッコ内は前年同期比増減率%、▲は減。千葉銀行は前年同期は戻り益が発生

全国の地方銀行で2012年4～9月期に処理した不良債権の額が前年同期比で約5割増えたことが分かった。来年3月末の中小企業金融円滑化法の期限切れを前に、大手地銀を中心に中小企業向け貸し出しに対する貸倒引当金を予防的に積み増す動きが広がっている。

上場地銀・第二地銀84

福岡銀行などを傘下に持つふくおかフィナンシャルグループは、経営不振企業の分類を引き下げたことに伴う不良債権処理費用が57%増の116

億円になった。横浜銀行は破綻懸念先に相当する「危険債権」を3月末に比べ12%積み増し、「予防的な引き当て」(同行)を強化した。

円滑化法は中小企業を支えるために、銀行に貸し出し条件の変更を柔軟に求めるように求めている。企業が5年の経営改善計画を作成した場合などは不良債権に分類する必要がない。ただ、計

画通りに再建が進んでいない企業も多いとされ、損失処理は直近のピークである08年4～9月の4分の1程度で、地銀各行は円滑化法終了後も中

小企業支援の姿勢は変えないという。ただ、中位位などでは引当金などの備えが十分でない銀行もあるとされる。企業再生が進むかどうかは地域金融の焦点になる。

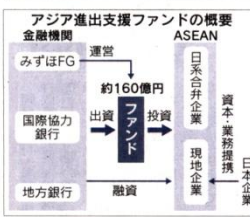
# 東南ア進出支援へ基金

## 中小の合併に出資

中国リスク対応

みずほフィナンシャルグループ（FG）と国際協力銀行（BIC）は、東南アジア諸国連合（ASEAN）に進出する中小企業を支援するため約160億円のファンドを創設する。中国リスクが顕在化するなかで、ASEANは中国に次ぐ進出先として再び関心が高まっている。日系企業と現地企業の合併会社などを1億2500万（約100億円）を出資する。政府系金融機関が参加する可能性がある。

### みずほ・国際協力銀



ファンドはみずほコーポレート銀行がシンガポールに設立し、6割強の意欲的な地方銀行にも呼応する。ASEANの政府系金融機関が参加する可能性がある。

支援するのは、タイやインドネシア、マレーシアなどのASEANで事業展開する企業。主にみずほ銀行の顧客の中堅・中小企業が現地企業と共

同出資会社を立ち上げる。一部を出資する。ファンドがまず現地企業に先に出資した後に、日系企業との資本・事業提携の受け皿とする方式も検討している。

同出資会社を立ち上げる。一部を出資する。ファンドがまず現地企業に先に出資した後に、日系企業との資本・事業提携の受け皿とする方式も検討している。

同出資会社を立ち上げる。一部を出資する。ファンドがまず現地企業に先に出資した後に、日系企業との資本・事業提携の受け皿とする方式も検討している。

し、経営を支える。将来1社あたりの資本支援額は5億〜15億円を想定している。過半数の株式は握らず、少数主として経営に加わる。年間2〜3件を支援する計画で幅広い業種を対象にする。期間は5年。みずほとBICは海外の拠点網を使い、支援先に幅を広げる。中国以外のアジア諸国に投資する「チャイナ+1」の候補としてASEANへの進出意欲が強い。中国では9月の反日デモの影響で日系自動車メーカーは減産に追い込まれた。中国リスクへの懸念が産業界で強まった。

関西の有力地銀が取引先を中心とする約2000社を調べたところ、タイ、インドネシア、ベトナムの3カ国への進出を検討している企業は45%に上った。現在の人口が約400万人と世

小企業の信用を補完し、ASEANで事業を内閣に立ち上げられるようにする。投資先の企業を成長させることで、融資や預金、為替業務などの金融取引を拡大すること狙っている。

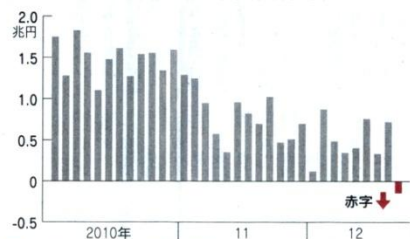
**31年ぶり経常赤字**  
輸出・国、経常黒字圏：... 教書で学んだ日経... 需給構造が変わりつ... ある。季節要因を除いた... 月の経常収支は31年半ぶりに赤字に転落した(グラフA)。経常収支は主にモノやサービスの輸出から輸入を引いた貿易・サービス収支と、海外での利や配当の取引を表す所得収支を構成する。経常赤字になったのは、輸出低迷などによる貿易・サービス収支の悪化、サービス収支の悪化を、企業が海外で稼いだ利子などの所得収支の黒字で賄えなくなったからだ。経常赤字は海外から日本に入るお金よりも、日本から海外に出るお金の方が多い状態を示し、為替取引では円安要因になる。ただそれだけで実際に円安が進むわけではない。需給要因の為替相場への影響は、海外

「数カ月間で円は急落する可能性がある」。1995年の1ドル1180円突破を予想したことで知られる米ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントのジム・オニール会長が最近出したりボトが話題を呼んでいる。根拠の一つは「経常収支が数十年ぶりに赤字になったことだ」。

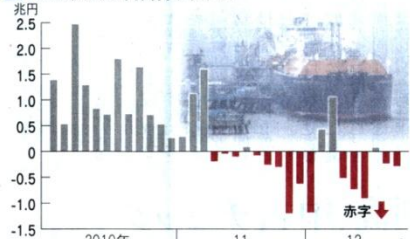
円安が進んでいる。自民党の安倍晋三総裁が日銀に大胆な金融緩和を求めたことがきっかけだが、全く別の要因で円安を見込む専門家も増えてきた。市場が注目するのは日本の需給構造の転換だ。個人が外貨資産に投資する際に役立つ需給要因の見方をまとめた。

# 円高構造が大転換

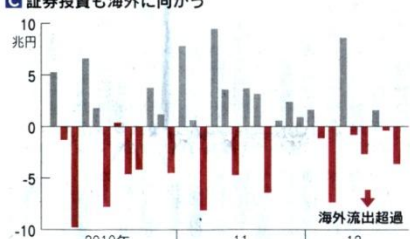
**A 経常収支は31年半ぶりの赤字(季節調整値)**



**B 「基礎収支」は円高抑制要因に**



**C 証券投資も海外に向かう**



**D 需給要因でみると、円安シナリオになる**  
(2012年末以降は見直し、出所：野村証券)



## プロの着目点に学ぶ

工場建設や外国企業の買収の状況を直接投資収支や、海外の株式や債券の売買状況を表す証券投資収支などで構成する資本収支も見ることがある。様々な収支があるなかで、為替取引のプロはどこに着目して円相場の方向感を分析するのだろうか。シテイバンク銀行の高島修子(フナト)氏は「基礎収支」を「基礎収支」と名付けて注目している。金融機

と、最近では赤字傾向が鮮明だ(グラフB)。輸出低迷や福島第一原子力発電所事故の液化天然ガス(LNG)の輸入拡大で経常黒字が減少。これに対し、長引く円高で日本企業の海外直接投資が急増したからだ。高島氏は「米欧経緯が不安でも円高が進むらしいのは、基礎収支の赤字上る円高がブレキを付けているためだ」と指摘する。

動きの早い証券投資にも変化が起きた。この点に注目を集めている。と、とらげ12年になると、

お金の流れが一変。証券投資は海外への流出超過。つまり円安要因に変わって、円安要因に変わった。欧米の証券投資が大幅に減少した。一方、日本の証券投資が大幅に増加した。これは、円高による証券投資の増加が、円高による証券投資の減少を上回ったからだ。亀岡氏は「欧州は金融緩和の影響で利回りが低いため、将来の円安・ユーロ高による為替差を狙った投資が増えた可能性が高い」と指摘する。債券投資は外貨を調達して利回り差を狙う為替相場に影響しない取引もあるが、今回は円安要因になりやすいといわれた。

最新の需給要因は経常収支も資本収支も円安要因として働いていることが分かる。それでは需給要因とどう関係しているか。1ドル1180円も視野を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

「1ドル1180円も視野」を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

関や機関投資家中心の証券投資は短期間に様々な息で乱高下するため、中長期的な為替相場の方向感を探る場合は、除いた方が分かりやすいからだ。

「基礎収支」を見てみると、最近では赤字傾向が鮮明だ(グラフB)。輸出低迷や福島第一原子力発電所事故の液化天然ガス(LNG)の輸入拡大で経常黒字が減少。これに対し、長引く円高で日本企業の海外直接投資が急増したからだ。高島氏は「米欧経緯が不安でも円高が進むらしいのは、基礎収支の赤字上る円高がブレキを付けているためだ」と指摘する。

お金の流れが一変。証券投資は海外への流出超過。つまり円安要因に変わって、円安要因に変わった。欧米の証券投資が大幅に減少した。一方、日本の証券投資が大幅に増加した。これは、円高による証券投資の増加が、円高による証券投資の減少を上回ったからだ。亀岡氏は「欧州は金融緩和の影響で利回りが低いため、将来の円安・ユーロ高による為替差を狙った投資が増えた可能性が高い」と指摘する。債券投資は外貨を調達して利回り差を狙う為替相場に影響しない取引もあるが、今回は円安要因になりやすいといわれた。

最新の需給要因は経常収支も資本収支も円安要因として働いていることが分かる。それでは需給要因とどう関係しているか。1ドル1180円も視野を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

「1ドル1180円も視野」を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

目するのは大和証券の亀岡裕次(チーフ)が為替ストラテジを「円高抑制要因」として、円高による証券投資の増加が、円高による証券投資の減少を上回ったからだ。亀岡氏は「欧州は金融緩和の影響で利回りが低いため、将来の円安・ユーロ高による為替差を狙った投資が増えた可能性が高い」と指摘する。債券投資は外貨を調達して利回り差を狙う為替相場に影響しない取引もあるが、今回は円安要因になりやすいといわれた。

「基礎収支」を見てみると、最近では赤字傾向が鮮明だ(グラフB)。輸出低迷や福島第一原子力発電所事故の液化天然ガス(LNG)の輸入拡大で経常黒字が減少。これに対し、長引く円高で日本企業の海外直接投資が急増したからだ。高島氏は「米欧経緯が不安でも円高が進むらしいのは、基礎収支の赤字上る円高がブレキを付けているためだ」と指摘する。

お金の流れが一変。証券投資は海外への流出超過。つまり円安要因に変わって、円安要因に変わった。欧米の証券投資が大幅に減少した。一方、日本の証券投資が大幅に増加した。これは、円高による証券投資の増加が、円高による証券投資の減少を上回ったからだ。亀岡氏は「欧州は金融緩和の影響で利回りが低いため、将来の円安・ユーロ高による為替差を狙った投資が増えた可能性が高い」と指摘する。債券投資は外貨を調達して利回り差を狙う為替相場に影響しない取引もあるが、今回は円安要因になりやすいといわれた。

最新の需給要因は経常収支も資本収支も円安要因として働いていることが分かる。それでは需給要因とどう関係しているか。1ドル1180円も視野を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

「1ドル1180円も視野」を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

「1ドル1180円も視野」を考えると、推計値も実際の相場とほぼ同じ軌道を描いていることが分かる。ここに野村証券が推計した13年度以降の経済予測を当てはめると、「13年度中ほど急激に円高に逆行する展開は考えられない」と野村氏が計算している。

もろろ円相場は需給要因でみると、円安シナリオになる(2012年末以降は見直し、出所：野村証券)

82.215

野村証券

小栗大